JETRO

2024年度

輸出に関するFTAアンケート調査報告書

-競争激化するグローバル市場で、求められる戦略的FTA活用-

日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部
2025年4月

目次

調査の概要 3

調査結果のポイント 5

Ⅰ. EPA/FTA利用状況 6

Ⅱ. 利用のきっかけと情報収集 15

Ⅲ. 未利用企業の課題～原産地証明～ 21

Ⅳ. 将来的なEPA/FTAの活用に向けて 29

調査結果の考察 39

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

1 はじめに

2002年の日・シンガポールEPA以降、日本は多くの国・地域と経済連携協定（EPA/FTA）を締結してきました。2025年4月現在、20の協定が発効しています。日本企業にとって海外市場の重要性が一段と高まる中、FTAやEPA等の活用は、諸外国・地域の市場へより自由にアクセスするための有効手段の一つと考えられます。一方で、企業がFTA等の活用を検討する際には、各企業の社内体制やリソース、関係先からの協力など輸出企業側の事情に加え、相手国側の税関や法制度の情報、FTA毎に異なるルールや運用など、様々な課題が指摘されており、何がボトルネックとなっているかの実態把握が難しい面がありました。

そこで、本調査では、日本企業によるFTA等の活用の実態と課題を分析すべく、輸出におけるEPA/FTA利用状況（利用中の具体的協定、利用のきっかけ、情報収集手段など）および、EPA/FTAに関する認識（メリット、情報収集の課題、費用対効果など）について、アンケート結果をもとに分析しました。2020年度、2022年度に続き、今回で3回目の調査となります。

本アンケート調査は、経済産業省企業活動基本調査のうち輸出実績のある企業を対象に実施しました。なお、調査実施に係る作業の一部については、Transbird株式会社に委託しました。

また、各協定の発効状況については、調査時点（2025年1月）の情報に基づいております。

協定の運用改善等に関して、企業から得られた回答内容または意見については、経済産業省等の関係機関にも共有し、今後の政策立案および実施の参考とする予定です。

2025年4月

日本貿易振興機構（ジェトロ）調査部

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 調査実施概要

1．調査対象企業

経済産業省企業活動基本調査のうち輸出実績のある企業：9,107社

※ 本調査は2020年度（2020年10月19～30日実施）、2022年度（2023年2月7～27日実施）に続き、今回で3回目。

2．調査項目

I. 回答企業の概要
II. EPA/FTA利用状況
III. EPA/FTAに関する認識
IV. EPA/FTAの利用に関するご意見

3．調査方法

案内状を郵送し、ウェブサイト上で本調査への回答協力を依頼した。

4．調査期間

2025年1月9日～2月5日

5．回収状況

有効回収数：1,948社

有効回答率： 21.4%

大企業・中小企業等の定義（資本金、従業員数に基づく）

	製造業・その他	卸売業	小売業	サービス業
大企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業
大企業（中堅企業を除く）	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業
中堅企業	3億円超、10億円未満又は300人超、3000人以下	1億円超、3億円以下又は100人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下又は50人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下又は100人超、1000人以下
中小企業	3億円以下又は300人以下	1億円以下又は100人以下	5千万円以下又は50人以下	5千万円以下又は100人以下
中小企業（小規模企業者を除く）	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業
小規模企業者	5千万円以下又は20人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下

（注）大項目の「大企業」と「中小企業」の定義は中小企業基本法に基づく。その他は別途実施の「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」等で使用しているジェトロによる定義。

回答企業の概要（全体、業種別、企業規模別）

全体・業種・規模	企業数	構成比(%)
全体	1,948	100.0
製造業	1,487	76.3
飲食料品	118	6.1
繊維・織物／アパレル	45	2.3
木材・木製品／家具・建材／紙パルプ	29	1.5
化学	104	5.3
医療品・化粧品	57	2.9
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	99	5.1
窯業・土石	31	1.6
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	187	9.6
一般機械	163	8.4
電気機械	92	4.7
情報通信機械／電子部品・デバイス	78	4.0
自動車・同部品／その他輸送機器	161	8.3
精密機器	101	5.2
その他の製造業	222	11.4
非製造業	461	23.7
商社・卸売	339	17.4
小売	42	2.2
建設	17	0.9
運輸	3	0.2
金融・保険	-	-
通信・情報・ソフトウェア	19	1.0
専門サービス	4	0.2
その他の非製造業	37	1.9
大企業	514	26.4
大企業（中堅企業を除く）	66	3.4
中堅企業	448	23.0
中小企業	1,434	73.6
中小企業（小規模企業者を除く）	1,091	56.0
小規模企業者	343	17.6

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

調査結果のポイント

1. EPA/FTA利用状況、6割超の企業がFTAを利用

- **FTA利用率は61.3%**と前回調査からほぼ横ばいであった。ただし、前回から連続で回答した企業に絞ると、FTA利用率は66.1%から67.2%へと微増している。
- 輸出先別のFTA利用率では、MFN関税率が原則一律6%で無税品目がほとんどない**チリ**や、関税率が比較的高い**タイ、インドネシア、ベトナム、インドで5割を超えた**。ニュージーランド、米国向けでは利用率は9%未満にとどまるものの、3割以上の企業が関心を持っている。
- FTAを利用することで、**約2割の企業で輸出量・取引量が増加**した。また、繊維・アパレルや化学といった業種を中心に、34%の企業でFTA利用での輸出割合が拡大した。
- 企業がFTA等を利用した**きっかけや協定の選定**は、**輸出先国の取引先からの要請**が最多。

2. EPA/FTAに関する認識は7割と高いが、原産地規則や関連書類作成に難しさ

- **FTA等を利用しない企業でも、7割強がメリットを認識**しており、半数以上はFTAの締結について知っている。また、FTAの利用にあたって、原産地証明が必要となることも7割超が認識している。
- 官公庁、公的機関、商工会議所の各種情報により、半数の企業でFTA関連情報の入手は容易との回答。他方、輸出先税関や原産地規則の情報が入手し難い、原産地規則や書類作成方法が分かりにくいといった指摘もある。

3. 実は大きい輸出先での関税メリット、電子化や情報発信に期待の声

- FTA未活用企業の8割では、活用に向けた検討に至らず。**人件費や情報収集等のコストがハードル**に。
- FTAを利用している企業でも、47%の企業が輸出先での関税率削減幅を把握しておらず、価格交渉材料など戦略的・能動的に利用できていないとみられる。一方、**4割近くの企業（関税率差を把握している企業の7割）では4%以上の関税メリットを享受**している。
- FTA利用にあたって、日商・ジェトロ・税関の情報や支援が役立っており、最新情報や定期的なセミナーに期待の声がある。また、原産地証明書の電子化に高い評価があり、対象国の増大や手続きの簡素化に関して期待する企業が多数。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

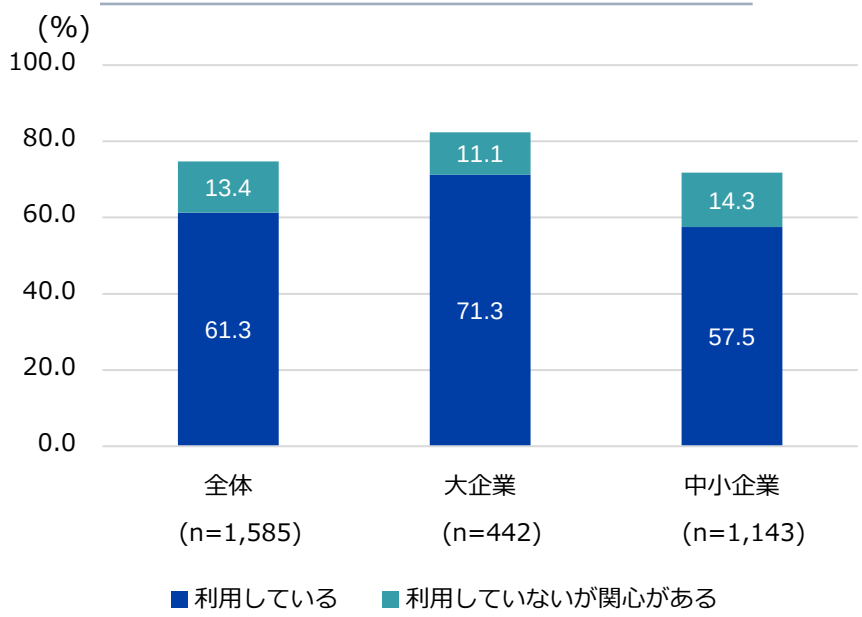
Ⅰ．EPA/FTA利用状況

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

1 6割超の企業がFTAを利用

- 日本のFTA等の締結国へ輸出を行う企業のうち、1カ国・地域以上でFTA等を利用している企業（以下、FTA利用企業）の比率（以下、**FTA利用率**）は**61.3%**と、前回調査（62.6%）からほぼ横ばい。特に**大企業**（71.3%）が**牽引**している。
- FTA利用率を業種別にみると、**化学**（77.9%）を筆頭に、3業種が**7割を超える**。

日本の発効済みFTAの利用率（企業規模別）



（注）①nは、FTA等相手国・地域（調査時点でFTA等が発効済みのタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、シンガポール、カンボジア、ラオス、ミャンマー、インド、モンゴル、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、スイス、EU、英国、メキシコ、チリ、ペルー、カナダ、米国）のいずれか1カ国・地域以上に輸出を行っている社数。 ②利用率を計算する際の母数には、一般関税が無税またはFTA以外の関税減免措置を利用している企業も含まれる。③2022年度調査の利用率は、定義変更に伴い、有効回答数1,468社における利用率で算出。

日本の発効済みFTAの利用率（業種別）

業種	社数	利用または関心がある (%)	利用している (%)	利用していないが関心がある (%)
全体	1,585	74.8	61.3	13.4
製造業	1,248	76.0	62.5	13.5
飲食料品	88	81.8	68.2	13.6
繊維・織物／アパレル	34	82.4	**76.5**	5.9
木材・木製品／家具・建材／紙パルプ	25	72.0	40.0	32.0
化学	95	88.4	**77.9**	10.5
医療品・化粧品	47	74.5	66.0	8.5
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	85	82.4	**70.6**	11.8
窯業・土石	24	79.2	66.7	12.5
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	155	80.0	62.6	17.4
一般機械	151	80.1	66.9	13.2
電気機械	75	56.0	50.7	5.3
情報通信機械／電子部品・デバイス	67	47.8	29.9	17.9
自動車・同部品／その他輸送機器	130	76.9	68.5	8.5
精密機器	91	69.2	52.7	16.5
その他の製造業	181	77.3	60.8	16.6
非製造業	337	70.3	57.0	13.4
商社・卸売	278	73.7	61.5	12.2
小売	24	75.0	45.8	29.2
その他の非製造業	19	47.4	36.8	10.5

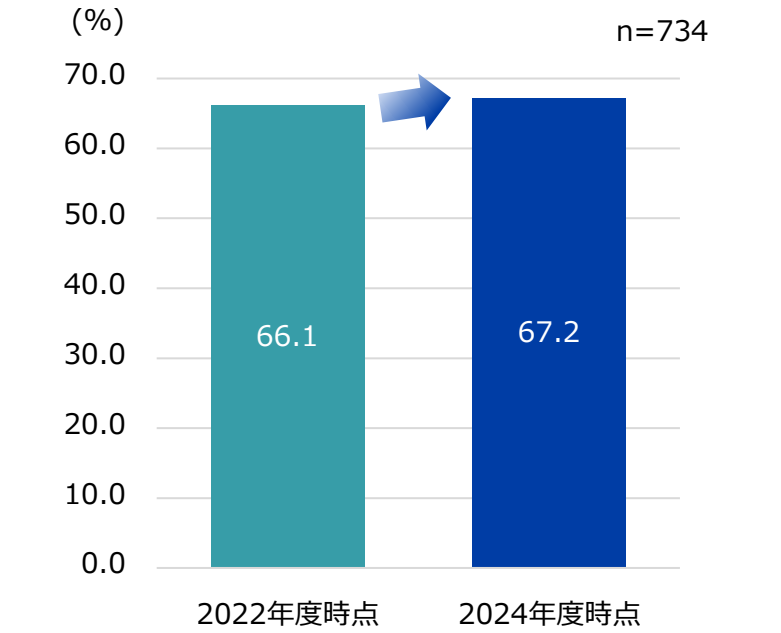
（注）①太字・色付けは、「利用している」割合が7割以上の業種。②社数が10社超の業種。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 前回回答企業についてはFTA利用率が微増

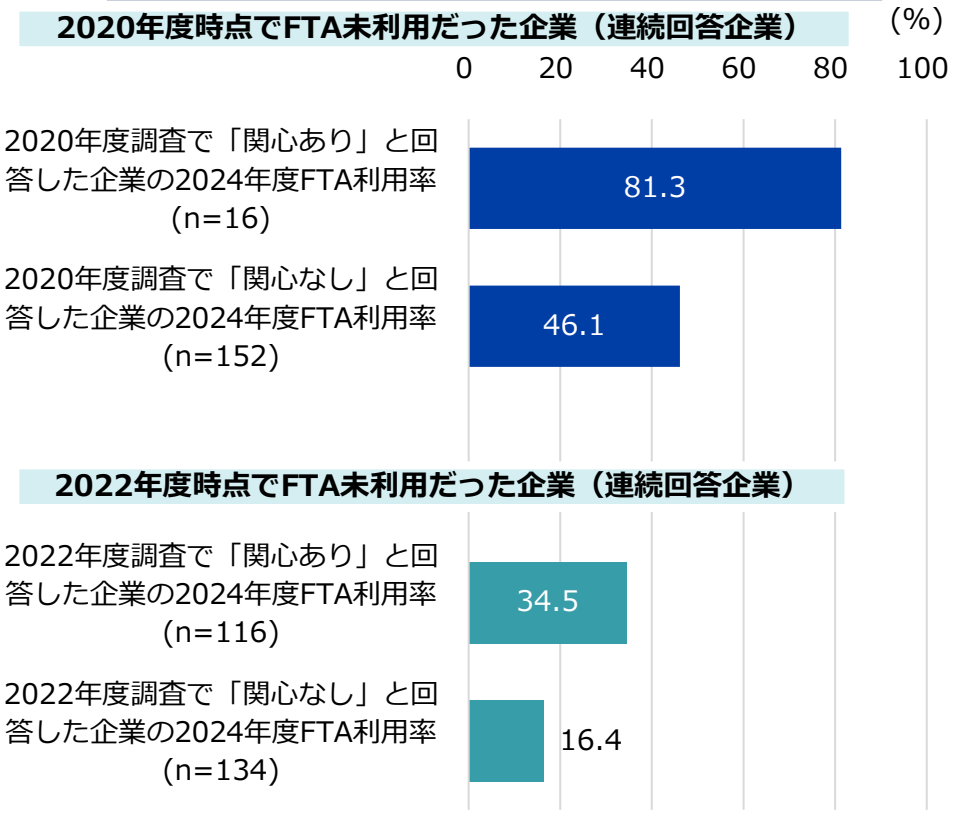
- 過去調査の連続回答企業に絞ると、2022年度時点でのFTA利用率は66.1%だったのに対し、今回調査でのFTA利用率は**67.2%**と**1.1ポイント増**。多くの企業が継続してFTAを利用している。
- 過去調査時点で「FTAを利用していなかった」企業のうち、**利用に関心があった企業を中心に利用率が伸びた**。2020年度に「FTAを利用していないが関心あり」と回答した企業のうち約8割は、今回調査時点でFTAを利用。

前回から連続して回答した企業（連続回答企業）の日本の発効済みFTA利用率（時系列）



（注）nは、連続回答企業かつ、FTA等相手国・地域（調査時点でFTA等が発効済みのタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、シンガポール、カンボジア、ラオス、ミャンマー、インド、モンゴル、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、スイス、EU、英国、メキシコ、チリ、ペルー、カナダ、米国）のいずれか1カ国・地域以上に輸出を行っている社数。 全体から無回答を除く。

過去調査でFTAを「利用していなかった」企業の2024年度時点での利用率（連続回答企業）



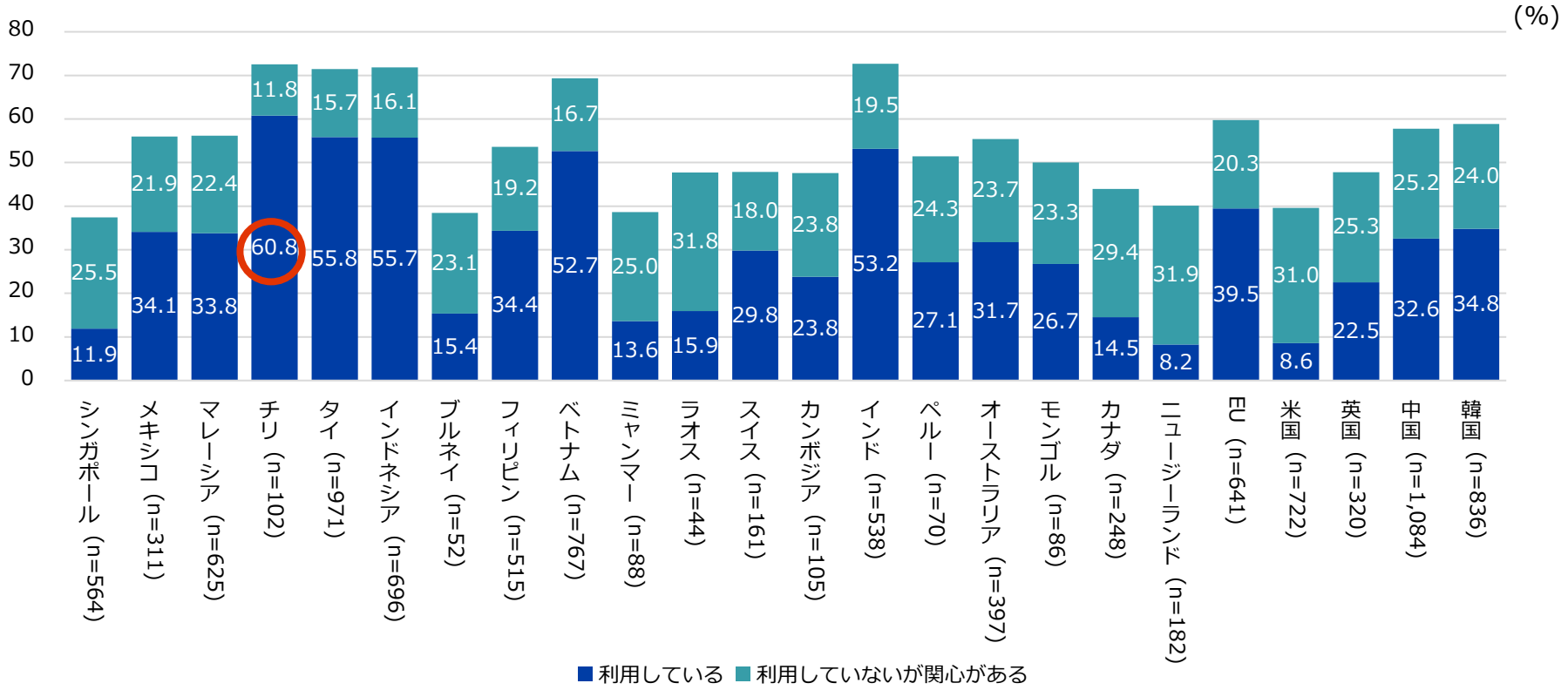
（注）nは、回答企業全体から無回答を除く。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 関税削減メリットが大きい5カ国で利用率が5割超

- 調査時点でFTA等が発効済みの24カ国・地域中、**5カ国**でFTA利用率が**5割超**。最恵国待遇（MFN）ベースで無税品目がほとんどない**チリ**のFTA利用率が**6割を超えたほか**、MFN関税率が比較的高いタイ、インドネシア、インド、ベトナムでは**5割を超えた**。
- ニュージーランド、ラオス、米国では、利用していないが関心があると回答した企業が**3割超**。

相手国・地域別FTA利用率



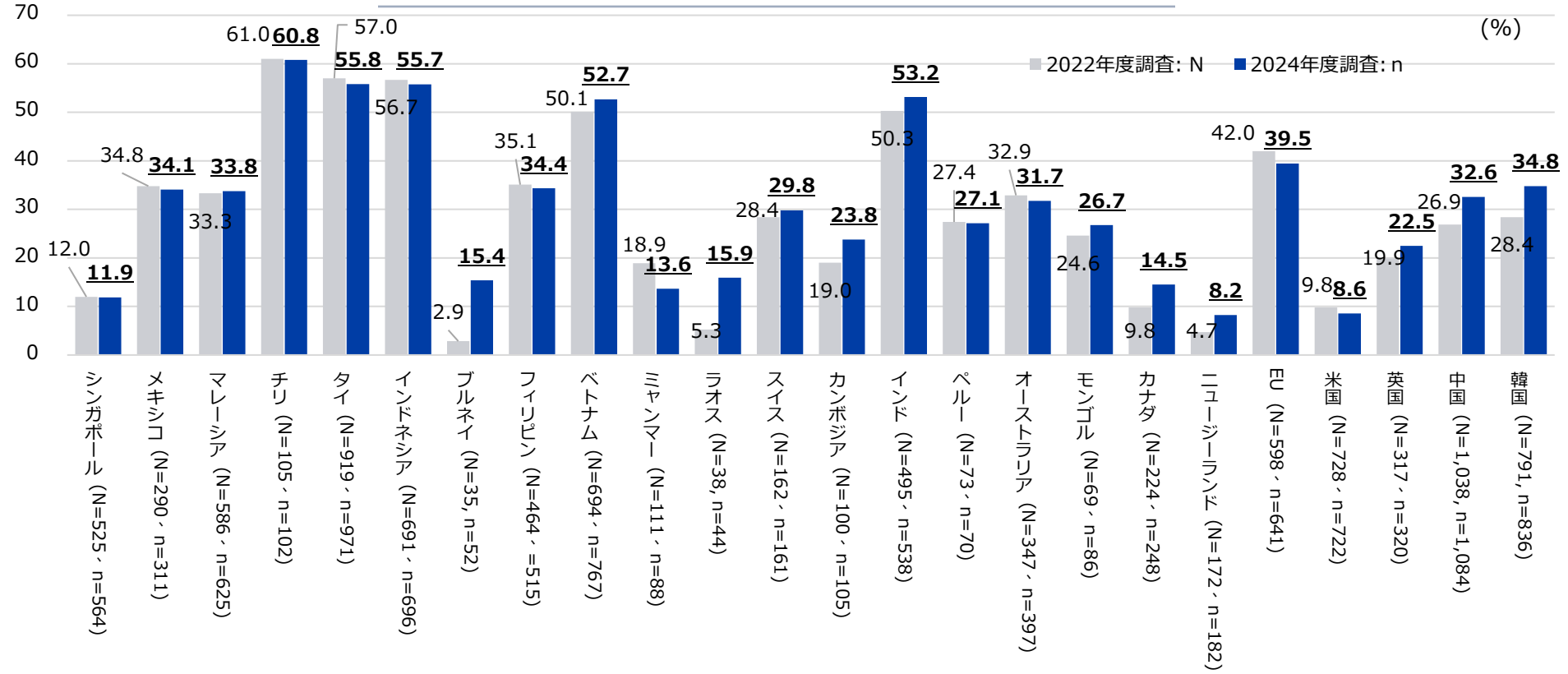
（注）①nは、2020年度以降にFTA等相手国・地域向けに自社で直接輸出を行っている社数。②左から発効年が古い順（複数の協定が併存する場合は、そのうち最も発効が早い協定の発効年の順）。③米国については、他のFTAとは異なる物品貿易協定との位置付け。 ④利用率を計算する際の母数には、一般関税が無税またはFTA以外の関税減免措置を利用している企業も含まれる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

4 近年発効協定国・地域を中心に、2年前から利用率が増加

- **13カ国**（マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ラオス、スイス、カンボジア、インド、モンゴル、カナダ、ニュージーランド、英国、中国、韓国）で**FTA利用率が増加**。
- 特に、2022年1月に発効したRCEPでFTA締結国となった**中国と韓国**は、 2022年度調査から**それぞれ5.7ポイント、6.4ポイント増加**した。

相手国・地域別FTA利用率（「利用している」企業のみ、時系列）



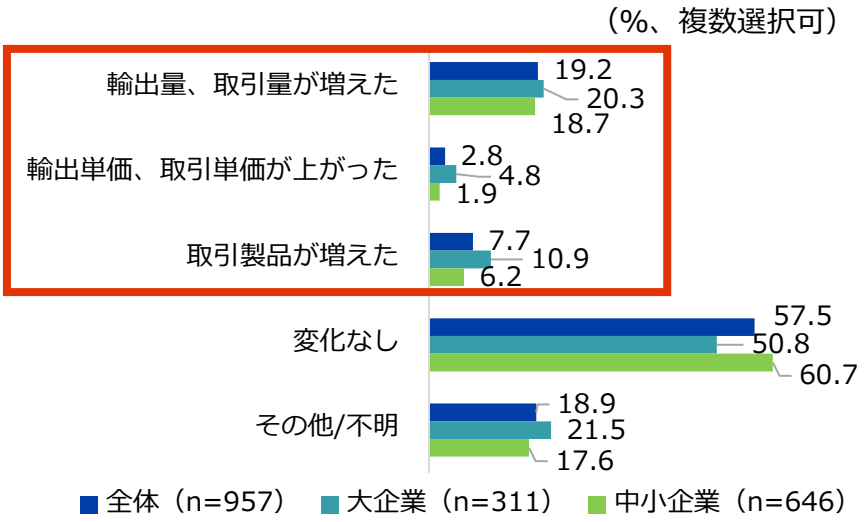
（注）①FTA等相手国・地域向けに自社で直接輸出を行っている社数。対象となる輸出年は2020年度以降。 ②左から発効年が古い順（複数の協定が併存する場合は、そのうち最も発効が早い協定の発効年の順）。③米国については、他のFTAとは異なる物品貿易協定との位置付け。 EUのNは英国を除く。英国のNはEU加盟当時の英国部分のみ。④利用率を計算する際の母数には、一般関税が無税またはFTA以外の関税減免措置を利用している企業も含まれる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

5 FTA利用により、2割の企業で輸出量・取引量が増加

- FTA利用による取引の変化として、**「変化なし」**（57.5%）が最も多く、輸出側にメリットが感じられにくい状況が明らかになった。一方で、**「輸出量、取引量が増えた」**（19.2%）、**「取引製品が増えた」**（7.7%）と、メリットを感じている企業も一定数存在した。
- 業種別に見ると、**飲食料品（36.2%）**など一部業種で「輸出量、取引量が増えた」との回答が多かった。

FTA利用による取引の変化（企業規模別）



（注）nは、「FTAを利用している」と回答した企業。

FTA利用による取引の変化（コメント）

- 高価格帯の製品を、東南アジアなど**価格を低く設定しなければいけないような市場**に輸出する際、**FTAによる関税削減が取引成立に寄与**していると感じている。（金属製品）
- 物価高を受けて**製品を値上げする際**、先方の要請により**FTAを利用していると応じてもらいやすい側面**もある。（金属製品）

FTA利用による取引の変化（業種別）

（%）

	社数	輸出量、取引量が増えた	輸出単価、取引単価が上がった	取引製品が増えた	変化なし
全体	957	19.2	2.8	7.7	57.5
製造業	768	19.4	3.1	7.3	57.9
飲食料品	58	**36.2**	1.7	8.6	48.3
繊維・織物／アパレル	26	**34.6**	3.8	**15.4**	53.8
化学	74	20.3	5.4	9.5	56.8
医療品・化粧品	31	16.1	3.2	9.7	58.1
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	60	10.0	1.7	**10.0**	**71.7**
窯業・土石	16	18.8	**6.3**	6.3	62.5
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	95	23.2	2.1	9.5	48.4
一般機械	100	10.0	4.0	2.0	**64.0**
電気機械	37	24.3	0.0	8.1	43.2
情報通信機械／電子部品・デバイス	18	5.6	0.0	5.6	61.1
自動車・同部品／その他輸送機器	87	13.8	1.1	4.6	**72.4**
精密機器	48	25.0	2.1	2.1	47.9
その他の製造業	108	18.5	**6.5**	9.3	58.3
非製造業	189	18.5	1.6	9.5	55.6
商社・卸売	168	17.3	1.2	9.5	56.5
小売	11	**45.5**	**9.1**	**18.2**	45.5

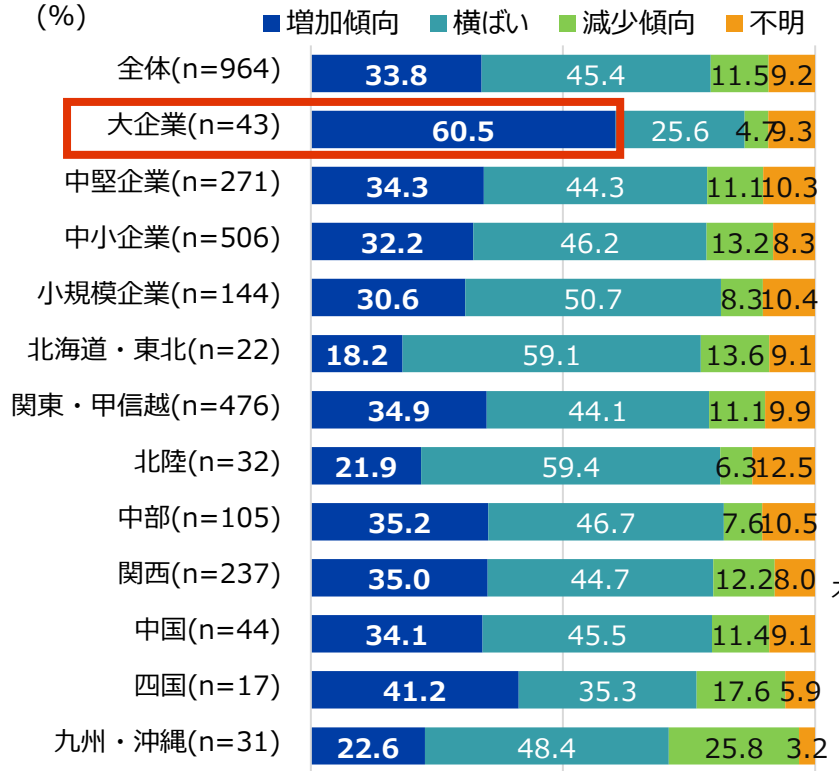
（注）①網掛けは、項目ごとの上位3業種。
②社数が10社以下の業種は非表示。
③「その他/不明」は除いている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

6 3割の企業でFTAを利用した輸出の割合が拡大

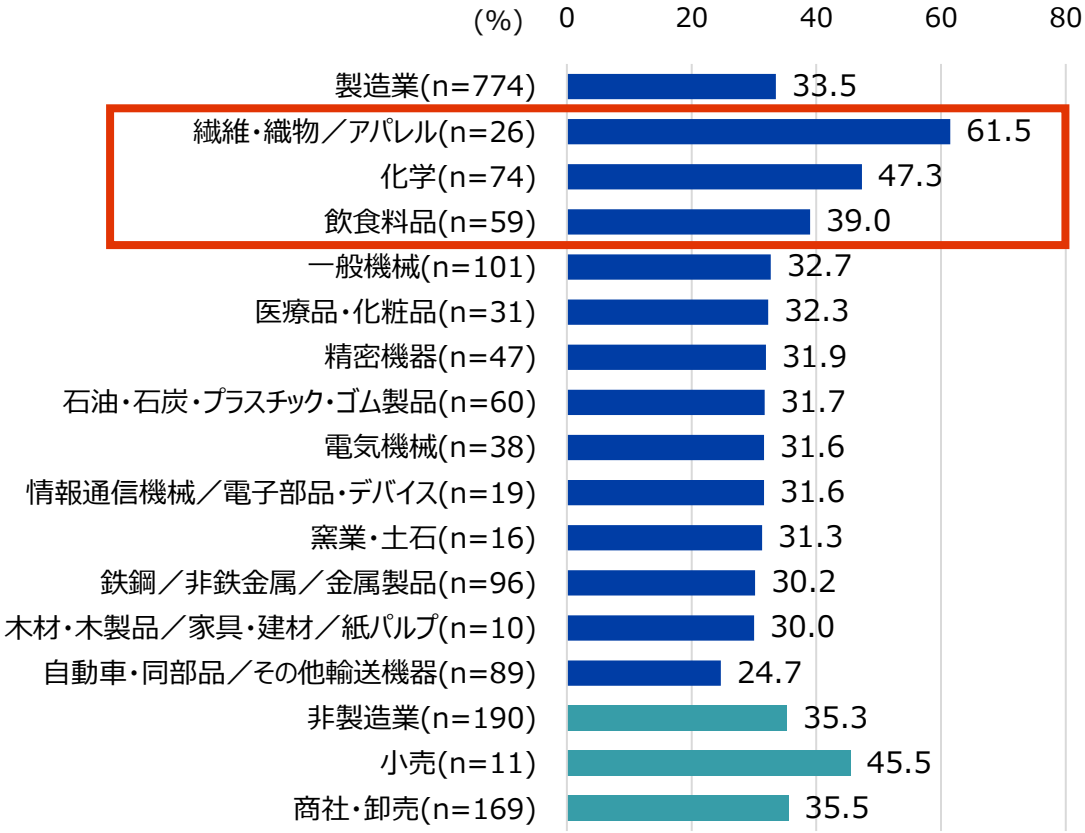
- FTA等を利用している企業に対して、日本からの直接輸出金額に占めるFTA等を利用した輸出割合（以下「FTA利用割合」）の増減を聞いたところ、**33.8%の企業は「増加」**と回答した。この比率は大企業で6割超に達している。地域別では、四国で高く、化学メーカー等でFTA利用割合が「増加」と回答した企業の比率が高かった。
- 業種別では、特に繊維・織物／アパレルや化学、飲食料品でのFTA利用割合が増加傾向の企業比率が高かった。

EPA/FTAを利用した輸出の割合の増減（日本からの直接輸出金額に占める割合）（2022年と2024年を比較しての変化）



（注）①nはFTA等が発効済みの1つ以上の国・地に向けて自社で直接輸出を行い、かつ、1つ以上のFTA等を「利用している」と回答した企業。
②「大企業」は中堅企業を除く、「中小企業」は小規模企業を除く。

EPA/FTAを利用した輸出割合が「増加傾向」の企業比率（業種別）



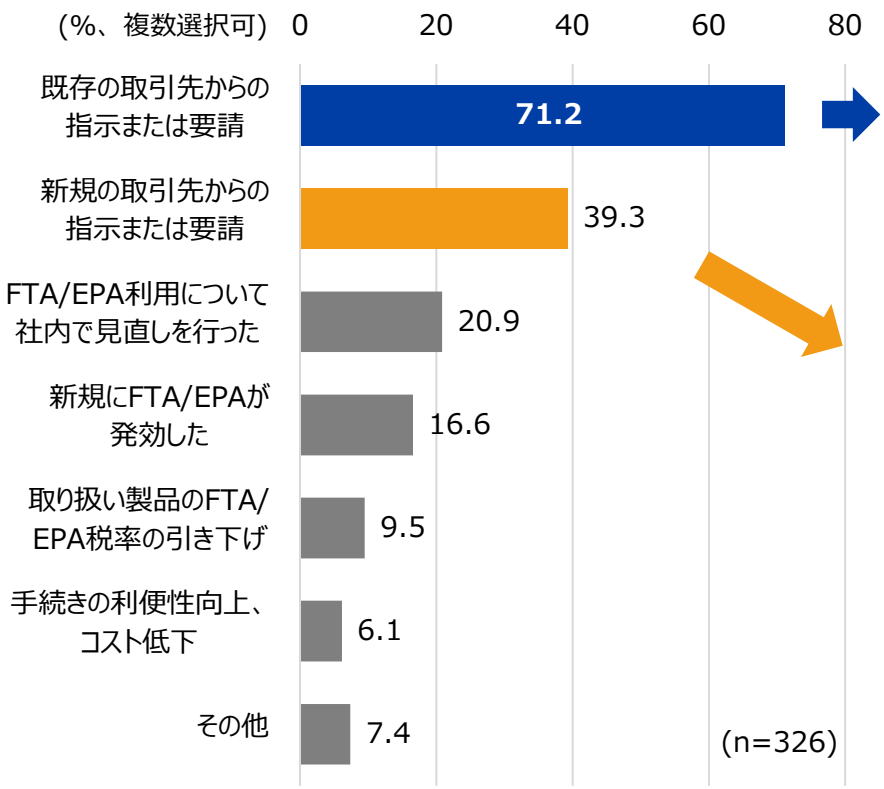
（注）nが10以上の業種

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

7 取引先からの要請に伴い、FTA利用割合は増加する傾向

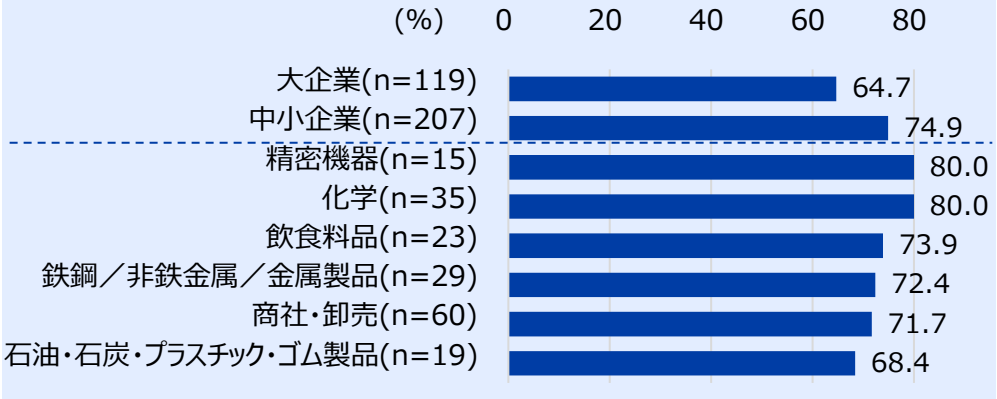
- 日本からの直接輸出のうち、FTA利用割合が「増加傾向」と回答した企業では、**7割以上の企業が「既存の取引先からの指示／要請」を理由として挙げた**。中小企業のほうがその傾向が高く、業種別では特に精密機器、化学で8割だった。
- 「新規取引先からの指示・要請」を理由として挙げた企業は約4割であり、鉄鋼／非鉄金属／金属製品で回答が高かった。

日本からの直接輸出の金額に占めるFTA利用割合が「増加傾向」である理由

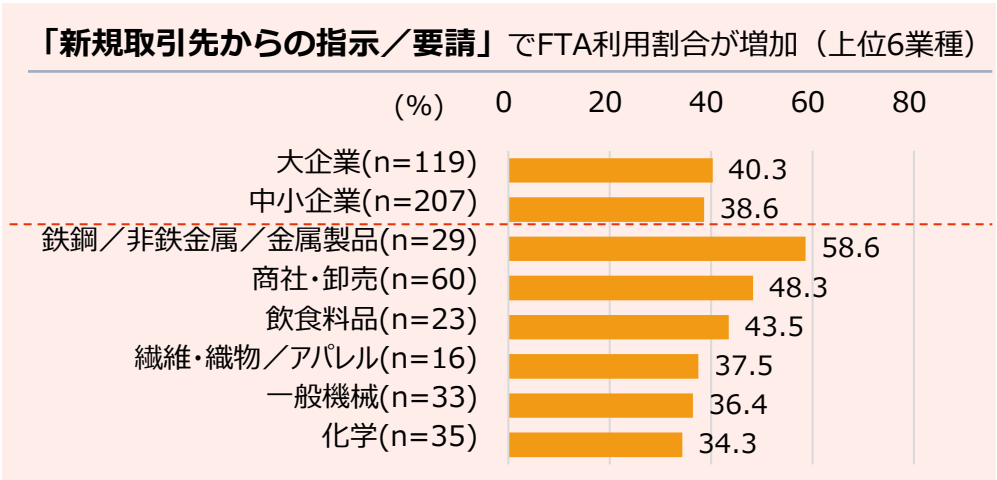


(注) EPA/FTAを利用した輸出割合が「増加傾向」と回答した企業が対象。

「既存取引先からの指示／要請」でFTA利用割合が増加（上位6業種）



「新規取引先からの指示／要請」でFTA利用割合が増加（上位6業種）



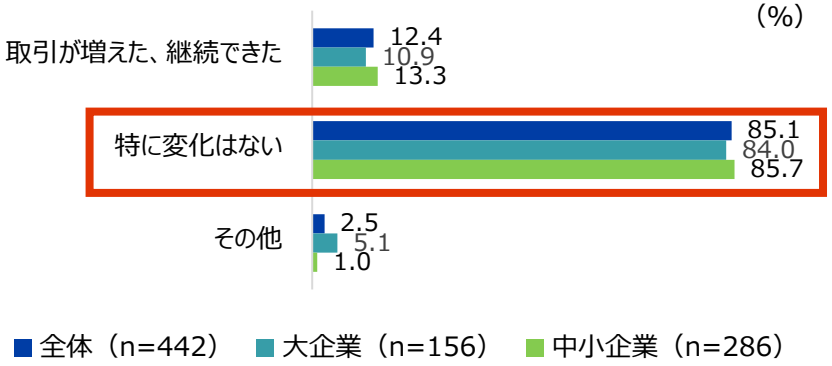
(注) n=15以上の業種を記載。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

8 サプライヤー証明書作成による取引の変化は未だ限定的

- サプライヤー証明書作成前後での取引の変化として、**「取引が増加または継続できた」**と回答したのは**12.4%**。
- **85.1%**の企業が**「特に変化はない」**、と回答している。
- 業種別では、**飲食料品**（32.4%）、**医療品・化粧品**（36.4%）でメリットを感じている企業が多かった。

サプライヤー証明書作成前後での取引の変化 （企業規模別）



サプライヤー証明書作成前後での取引の変化 （業種別）

(%)

	社数	取引が増えた、継続できた	特に変化はない	その他
全体	442	12.4	85.1	2.5
製造業	377	12.5	84.6	2.9
飲食料品	37	**32.4**	67.6	0.0
繊維・織物／アパレル	11	9.1	90.9	0.0
化学	41	12.2	80.5	7.3
医療品・化粧品	11	**36.4**	63.6	0.0
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	26	11.5	88.5	0.0
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	47	6.4	89.4	4.3
一般機械	36	5.6	91.7	2.8
電気機械	19	**15.8**	84.2	0.0
情報通信機械／電子部品・デバイス	12	8.3	83.3	8.3
自動車・同部品／その他輸送機器	64	9.4	87.5	3.1
精密機器	16	6.3	93.8	0.0
その他の製造業	43	9.3	86.0	4.7
非製造業	65	12.3	87.7	0.0
商社・卸売	55	12.7	87.3	0.0

（注）①nは、「サプライヤー証明書を作成したことがある」と回答した企業。
②網掛けは、本項目を選択した割合の上位3業種。
③社数が10社に満たない業種は非表示。

サプライヤー証明に関するコメント

- 特にインドなど**関税の高い国への輸出**では、EPAを利用できるかが**新規の取引成立にとって重要な要素**の一つと感じている。（金属製品）
- **守秘事項がある材料**が含まれており、**詳細の開示が難しい場合がある**。（化学）
- 一部の顧客には、サプライヤー証明書の**作成工数に対価を支払い始めてもらった**が、**ほとんどの顧客においては、無償のサービスとして作成**している。（自動車部品）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

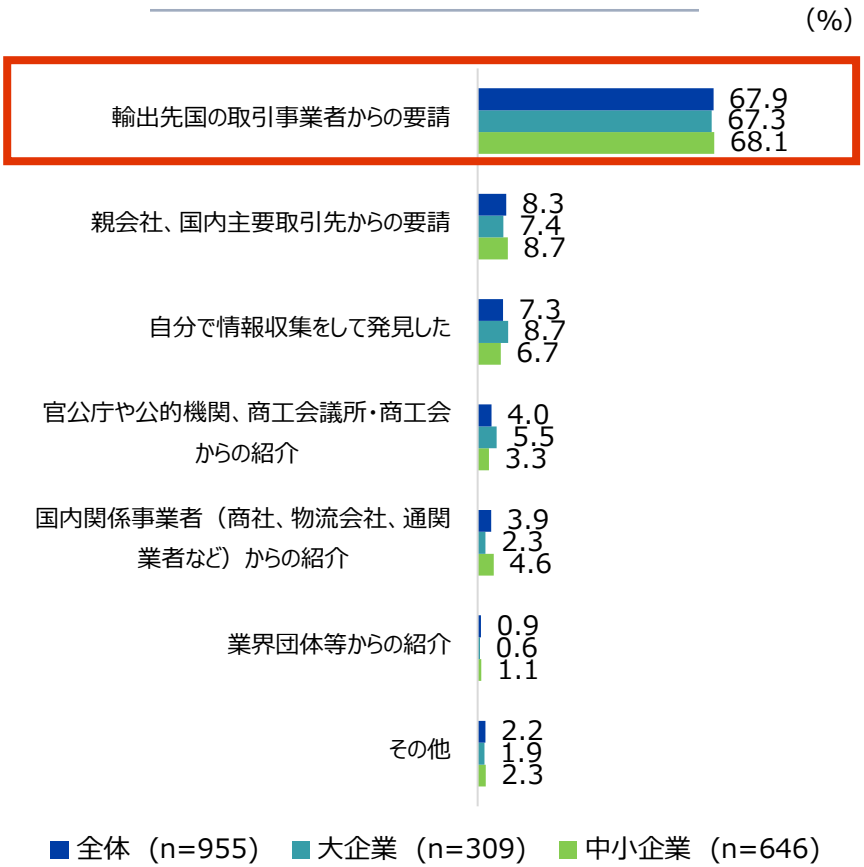
Ⅱ．利用のきっかけと情報収集

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

1 FTA等を利用したきっかけ：輸入者からの要請が7割

- 企業がFTA等を利用した**きっかけ**としては、**輸出先国の取引先からの要請**が最多の**約7割**（67.9%）であり、次いで**親会社・国内主要取引先からの要請**（8.3%）であった。
- FTA等を使って貿易が行われる場合、関税の支払いが減免されるのは輸入者であるため、輸入者からの要請が多いことが改めて確認できた。

FTA利用のきっかけ（企業規模別）



（注）nは、「FTAを利用している」と回答した企業。

FTA利用のきっかけ（上位3項目、業種別）

(%)

	社数	輸出先国の取引事業者からの要請	親会社、国内主要取引先からの要請	自分で情報収集をして発見した
全体	955	67.9	8.3	7.3
製造業	766	67.1	9.3	6.4
飲食料品	59	71.2	11.9	5.1
繊維・織物／アパレル	26	**76.9**	0.0	7.7
化学	74	67.6	8.1	6.8
医療品・化粧品	31	**83.9**	0.0	6.5
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	60	71.7	5.0	5.0
窯業・土石	16	56.3	6.3	**12.5**
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	95	63.2	11.6	5.3
一般機械	99	**74.7**	4.0	4.0
電気機械	37	73.0	0.0	10.8
情報通信機械／電子部品・デバイス	18	50.0	**16.7**	**11.1**
自動車・同部品／その他輸送機器	87	48.3	**19.5**	5.7
精密機器	47	72.3	**12.8**	6.4
その他の製造業	107	65.4	12.1	8.4
非製造業	189	70.9	4.2	11.1
商社・卸売	168	72.6	4.2	10.7
小売	11	36.4	9.1	**18.2**

（注）①網掛けは、項目ごとの上位3業種。
②社数が10社以下の業種は非表示。
③上位3項目のみ表示。

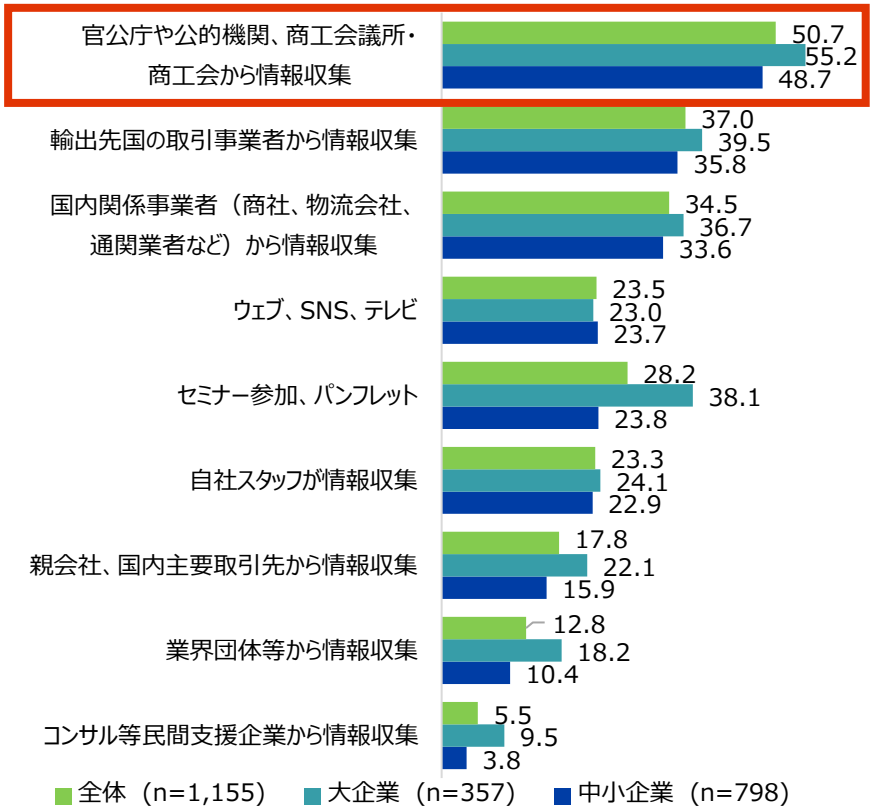
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 FTA等に関する主な情報収集先は公的機関

- 企業がFTA等の利用に当たって**情報収集**を行う際、**アクセス**する先として**官公庁や公的機関、商工会議所・商工会**が約5割（50.7%）と**最多**であった。公的機関の情報にまずは接する様子がうかがえる。
- 他方で、**取引先**に直接聞くケースも37.0%、関係の**国内事業者**も34.5%と、一定程度の回答が得られた。

FTA利用にあたっての情報収集先（企業規模別）

（%、複数回答）



（注）①nは、「FTAを利用している」または「利用を検討中」と回答した企業。
②選択肢には「その他」「友人知人から情報収集」「（取引関係にない）相手国企業から情報収集」もあったが、回答数が少ないためグラフからは除いている。

FTA利用にあたっての情報収集（上位3項目、業種別）

（%）

	社数	官公庁や公的機関、商工会議所・商工会	輸出先国の取引事業者	国内関係事業者（商社、物流会社、通関業者など）
全体	1,155	50.7	37.0	34.5
製造業	925	51.0	35.5	33.2
飲食料品	71	50.7	**45.1**	29.6
繊維・織物／アパレル	28	57.1	25.0	42.9
木材・木製品／家具・建材／紙パルプ	18	16.7	44.4	**44.4**
化学	84	58.3	32.1	35.7
医療品・化粧品	35	51.4	**51.4**	22.9
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	68	41.2	27.9	41.2
窯業・土石	19	**63.2**	21.1	36.8
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	119	50.4	34.5	26.9
一般機械	116	51.7	28.4	31.9
電気機械	41	**65.9**	41.5	24.4
情報通信機械／電子部品・デバイス	30	**63.3**	30.0	33.3
自動車・同部品／その他輸送機器	97	42.3	41.2	**46.4**
精密機器	63	50.8	31.7	19.0
その他の製造業	136	52.2	39.0	34.6
非製造業	230	49.6	43.0	40.0
商社・卸売	198	51.0	**45.5**	37.4
小売	18	33.3	33.3	**77.8**

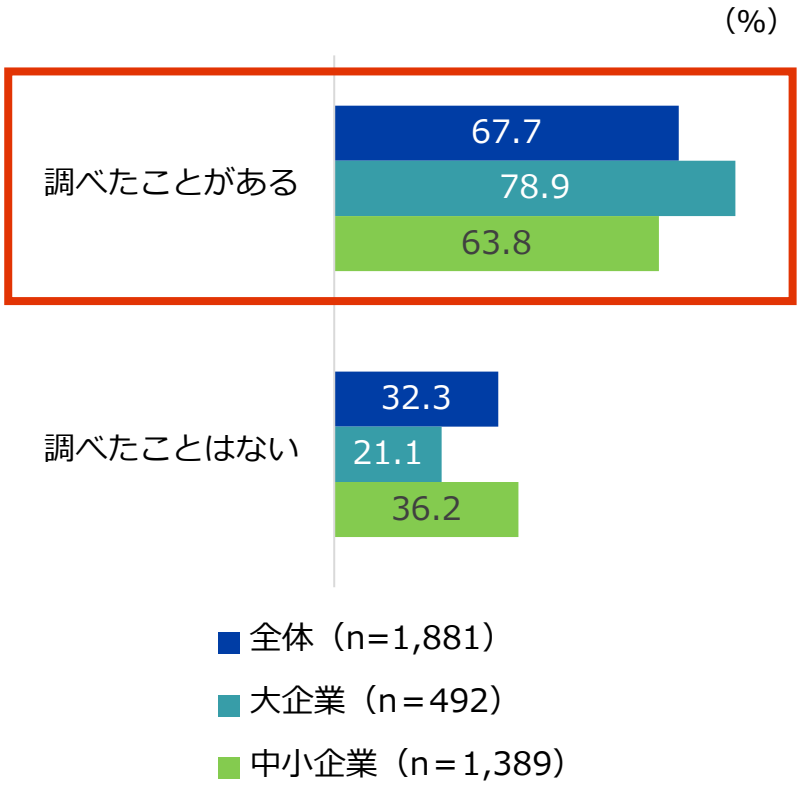
（注）①網掛けは、項目ごとの上位3業種。
②社数が10社に満たない業種は非表示。
③上位3項目のみ表示。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 約７割の企業は、FTA利用方法を調べたことがある

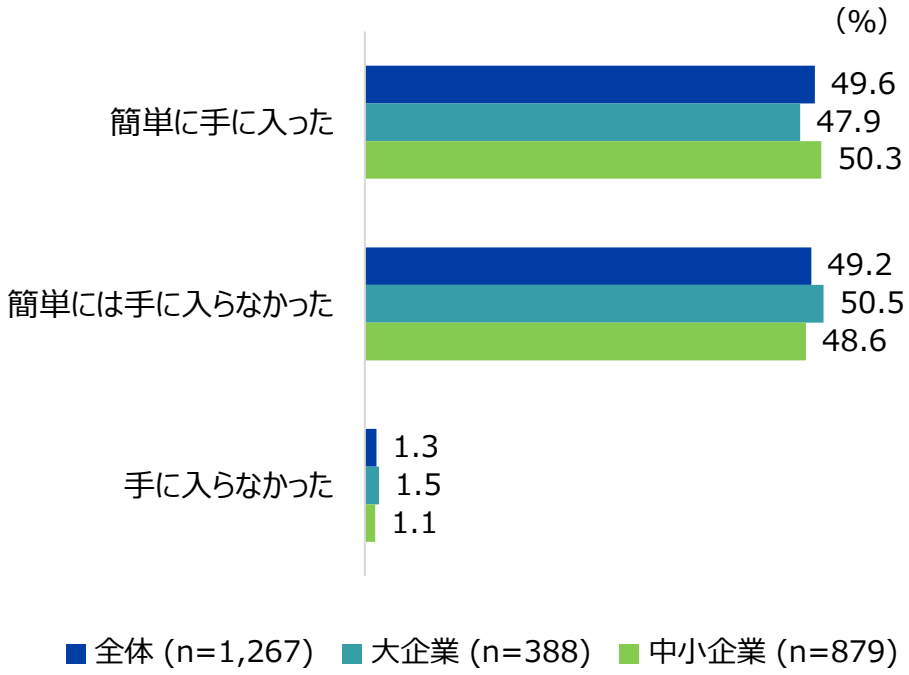
- FTA等の**利用方法**につき、**約7割**（67.7%）が**調べたことがある**と回答し、大企業は約8割（78.9%）。
- FTA等の利用方法を調べたことのある企業のうち、必要情報が**「簡単に手に入った」という企業は49.6%**となり、2022年度調査（47.6%）から**2ポイント上昇**した。

FTAの利用方法（企業規模別）



（注）nは有効回答数。

情報の入手難易度（企業規模別）



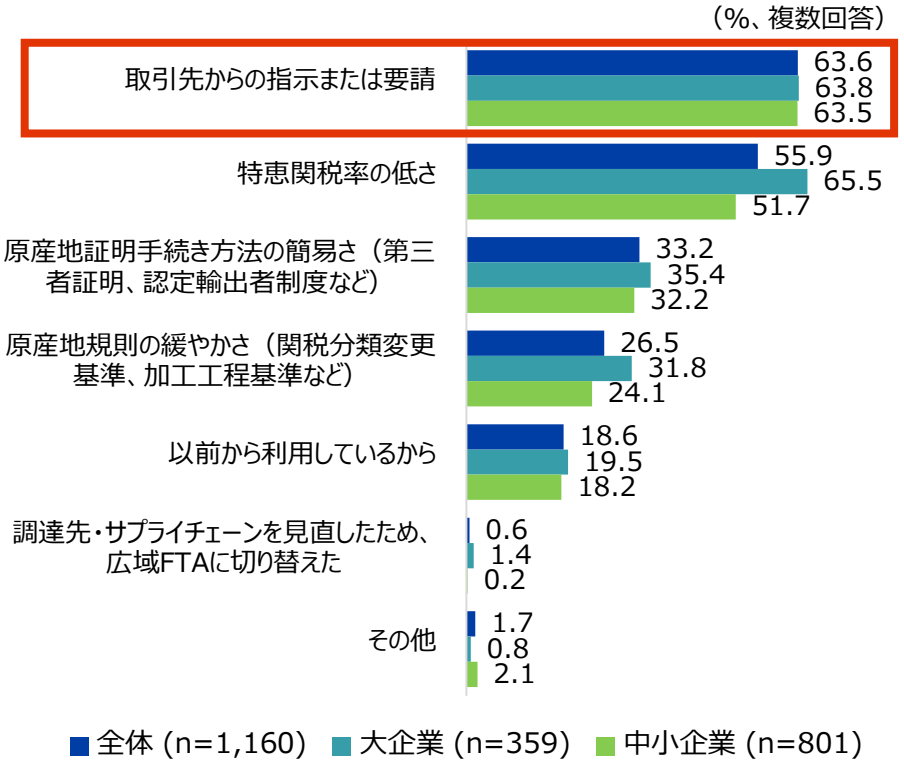
（注）nは「FTAの利用方法を調べたことがある」と回答した企業（無回答除く）。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

4 使う協定の選択にあたり、取引先の要請や関税率が決め手に

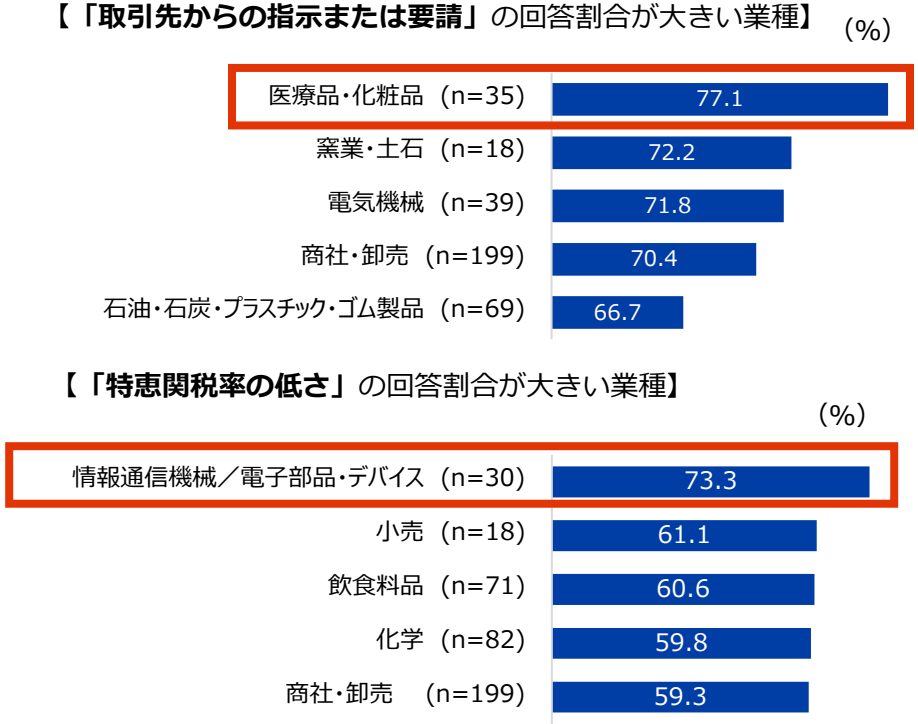
- 二国間協定と多国間協定が併存する国・地域向けの輸出において、特定の協定を選ぶ理由としては、「**取引先からの指示または要請**」（63.6%）と「**特恵関税率の低さ**」（55.9%）の割合が**5割を超えた**（複数回答）。
- 業種別の回答割合は、「取引先からの指示または要請」が**医療品・化粧品**（77.1%）、**窯業・土石**（72.2%）、**電気機械**（71.8%）で、「特恵関税率の低さ」が**情報通信機械／電子部品・デバイス**（73.3%）で高い。

複数FTAが利用可能な国・地域向けの輸出で、特定のFTAを選定する理由（企業規模別）



（注）nはFTA等が発効済みの1つ以上の国・地に向けて自社で直接輸出を行い、かつ、1つ以上のFTA等を「利用している」または「関心がある」と回答した企業。

複数FTAが利用可能な国・地域向けの輸出で、特定のFTAを選定する理由（業種別）



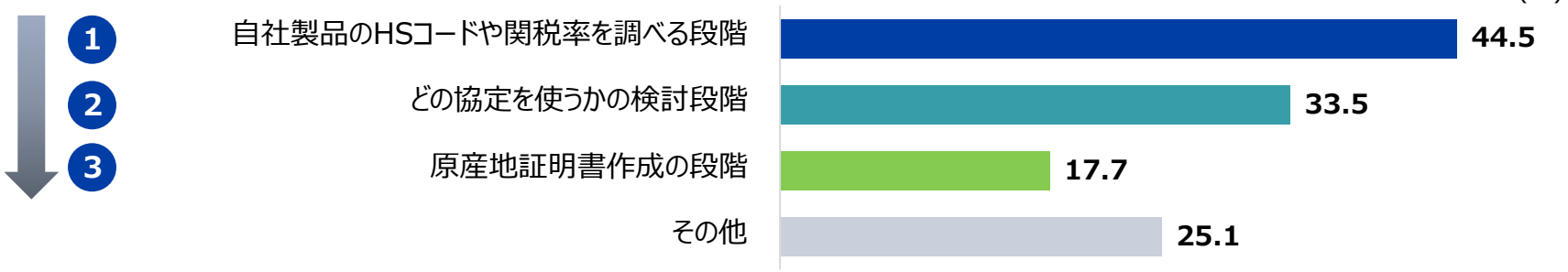
（注）①nはFTA等が発効済みの1つ以上の国・地に向けて自社で直接輸出を行い、かつ、1つ以上のFTA等を「利用している」と回答した企業。②n>10の業種のみ。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

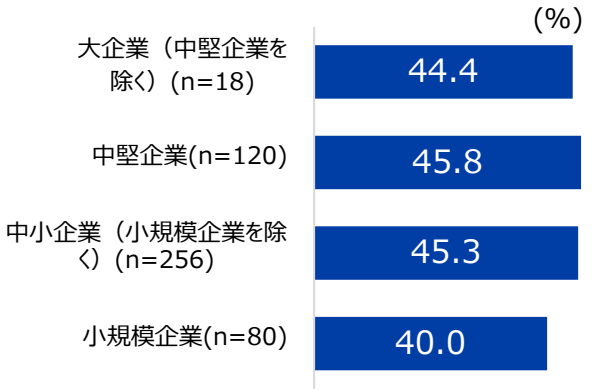
5 FTAに関心ある未利用企業、ステップ3まで進むのは2割未満

■ 現在利用していないが、関心があるEPA/FTAについて、現在どの検討段階にあるか聞いたところ、**自社製品のHSコードや関税率を調べる段階**では44.5%だった。次いで**どの協定を使うかの検討段階**に至っているのは33.5%の企業。**原産地証明書作成の段階**まで進んでいる企業は17.7%だった。特に中堅企業、中小企業向けの後押しが必要とみられる。

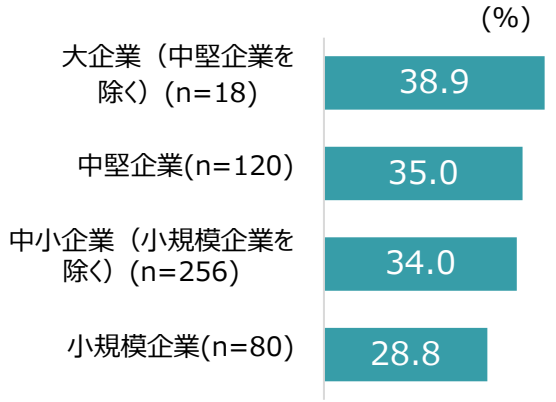
関心があるEPA/FTAについて、現在どの検討段階にあるか（複数回答）
（現在利用していないが、関心があるEPA/FTAがある企業のみ対象）



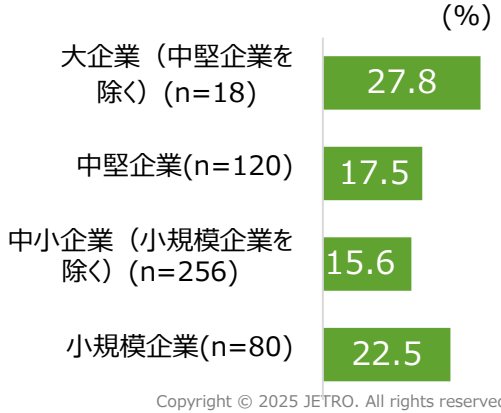
1 自社製品のHSコードや関税率を調べる段階



2 どの協定を使うかの検討段階



3 原産地証明書作成の段階



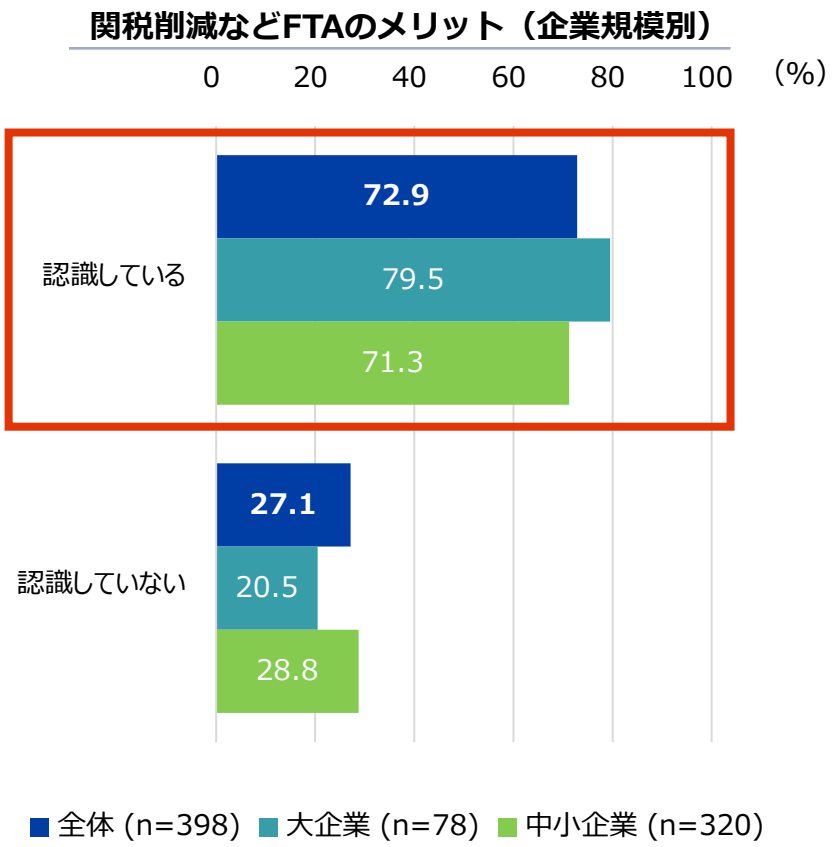
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

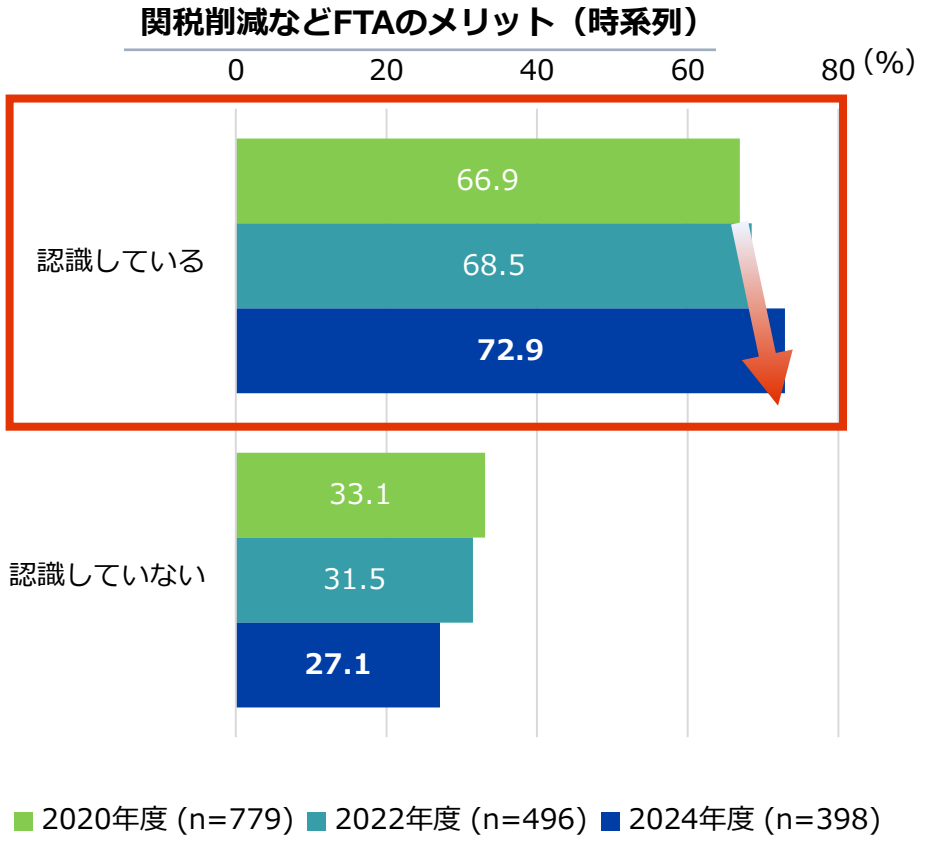
Ⅲ. 未利用企業の課題～原産地証明～

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

1 FTA等を利用しない企業でも、7割強がメリットを認識

- 「FTA等を利用したことがない/利用する予定がない」と回答した企業398社に対し、FTA等に関税削減に代表される**メリット**があることを認識しているかどうか聞いたところ、**7割強**（72.9%）が**認識している**と回答。企業規模別では**大企業（8割弱）**のほうが中小企業と比較して**認知度が高い**。中堅企業を除く大企業の認知度は100%だった。
- 過去2回の調査（2020・2022年度）と合わせて傾向を見ると、**メリットの認識**は**上昇し続け**ている。





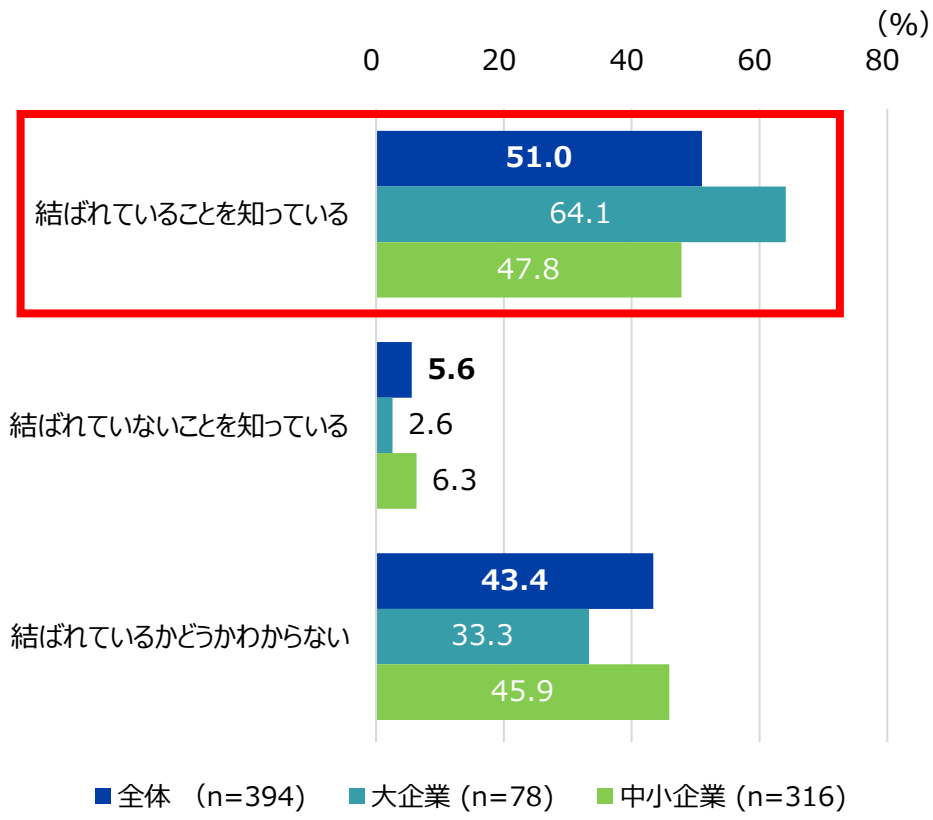
（注）nはいずれもFTA等を利用していない、もしくは利用する予定がないと回答した企業数。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

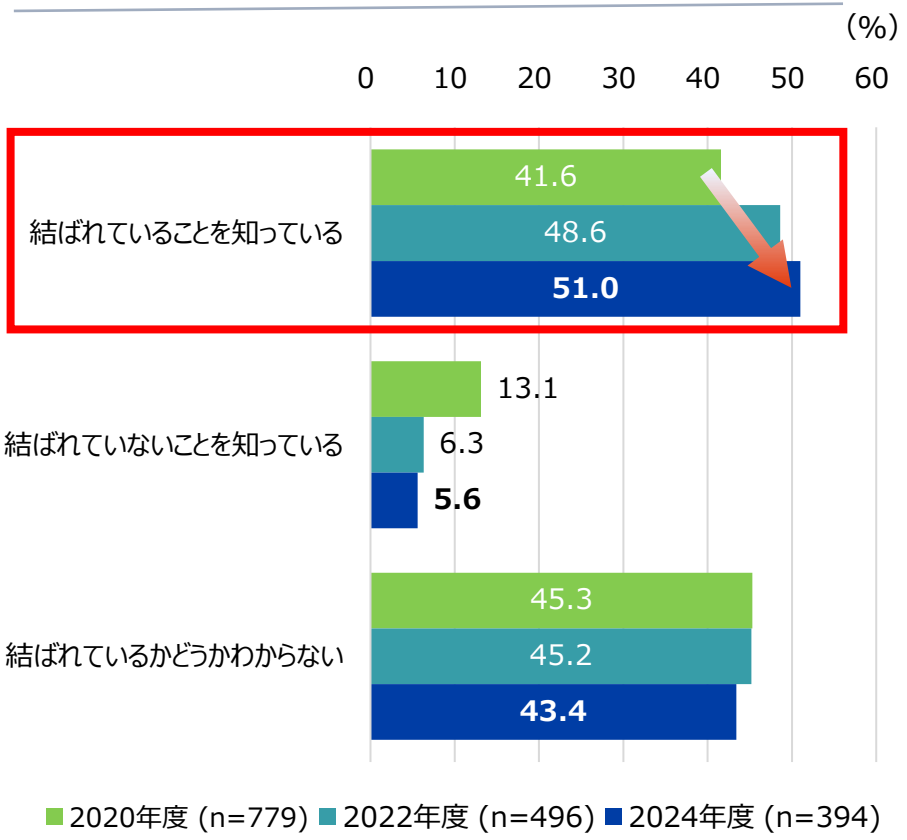
2 未活用企業の約半数は、FTAの締結について認識

- **「FTAを利用したことがない/利用する予定がない」企業**に、日本と輸出先との間でFTA等が締結されているかを聞いたところ、**約5割強が「結ばれていることを知っている」**と回答。中堅企業を除く大企業は100%が「結ばれていることを知っている」と回答。一方、4割強の企業が「**結ばれているかどうかわからない**」と回答している。
- 3回の調査結果を時系列で見ると、**「結ばれていることを知っている」**と回答した企業の割合は**上昇し続け**ている。

日本と輸出先との間でFTAが締結されているか（企業規模別）



日本と輸出先との間でFTAが締結されているか（時系列）



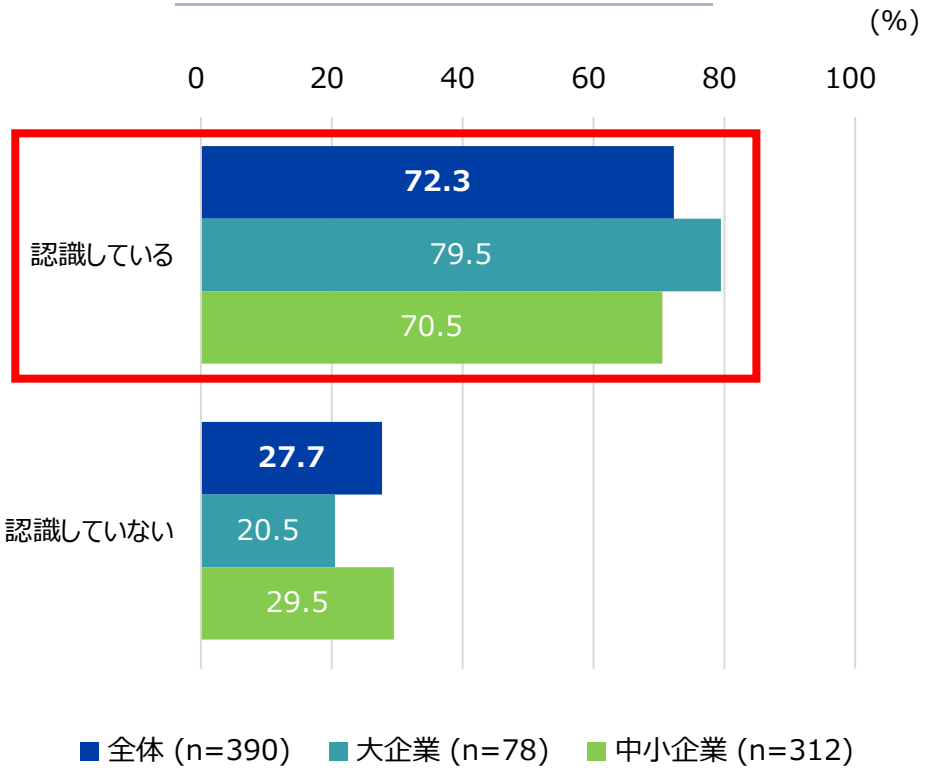
（注）nはいずれもFTA等を利用していない、もしくは利用する予定がないと回答した企業数。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

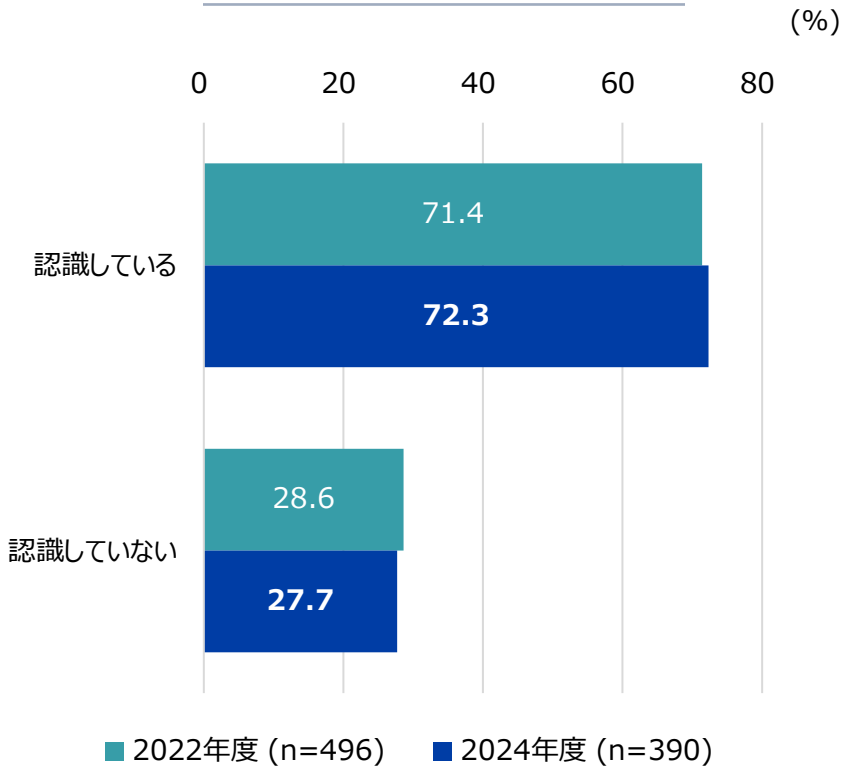
3 未活用企業の7割以上は原産地証明の必要性を認識

- 「FTA等を利用したことがない/利用する予定がない」企業を対象にした場合、原産地証明の必要性について、**7割強（72.3%）の企業が認識**しているとの回答であった。
- 前回2022年度の調査結果を見ると、原産地証明の必要性について「認識している」割合はわずかに増加。中小企業の認識も7割を超える。

原産地証明の必要性（企業規模別）



原産地証明の必要性（時系列）



（注）nはいずれもFTA等を利用していない、もしくは利用する予定がないと回答した企業数。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

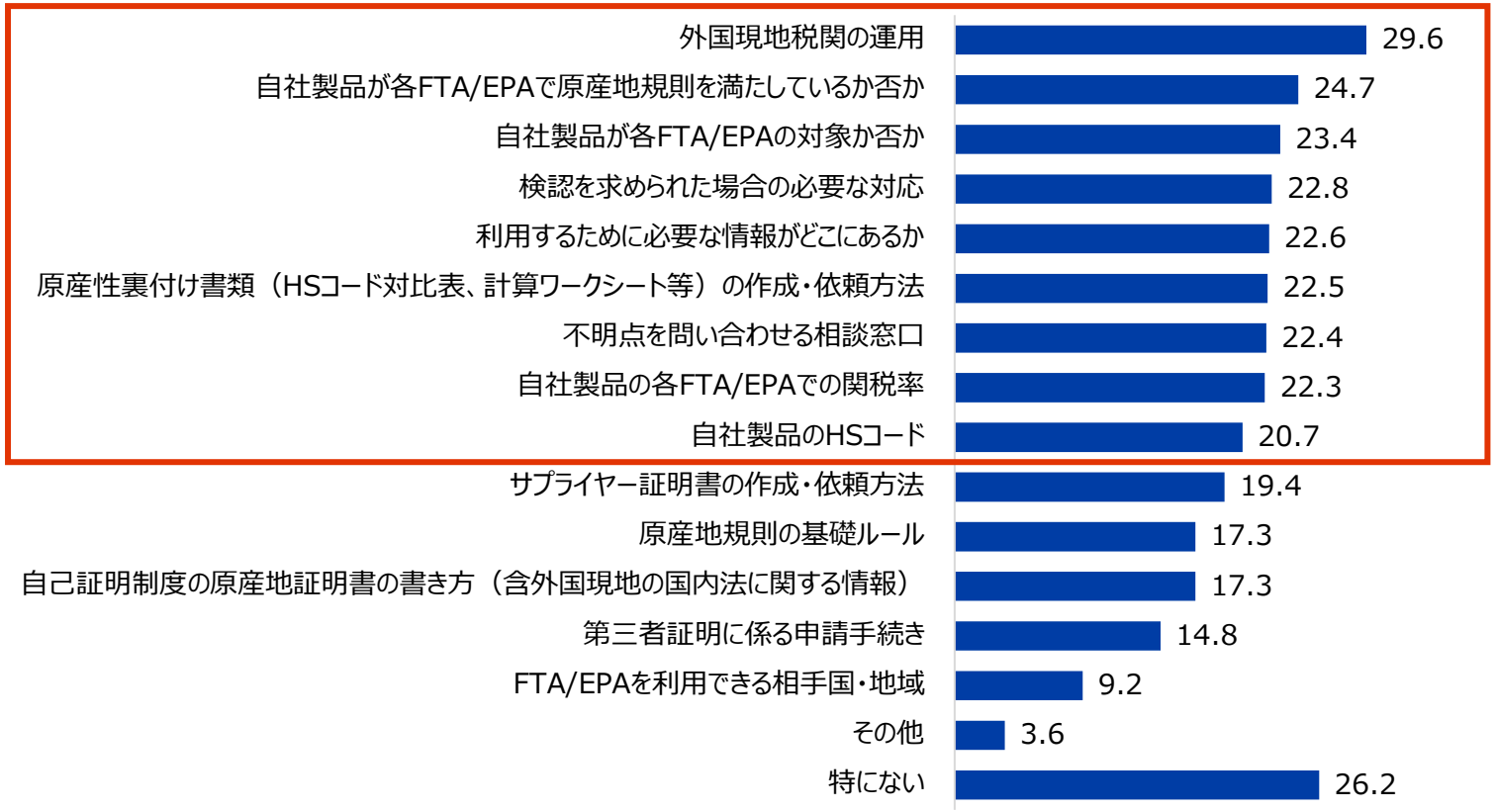
4 輸出先税関や原産地規則の情報が入手しづらい

- FTA等の**利用方法を調べたことがある企業**が、**手に入りにくかった情報**として「**外国現地税関の運用**」（29.6%）、「**自社製品が各EPA/FTAで原産地規則を満たしているか否か**」（24.7%）などを挙げた。
- 不明点を問い合わせる相談窓口や、利用するために必要な情報がどこにあるか分からない企業も一定数存在している。

EPA/FTAの利用方法について、手に入りにくかった情報

（%、複数回答）

（n=813）



（注）nは「FTAの利用方法を調べたことがある」と回答した企業（無回答を除く）。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

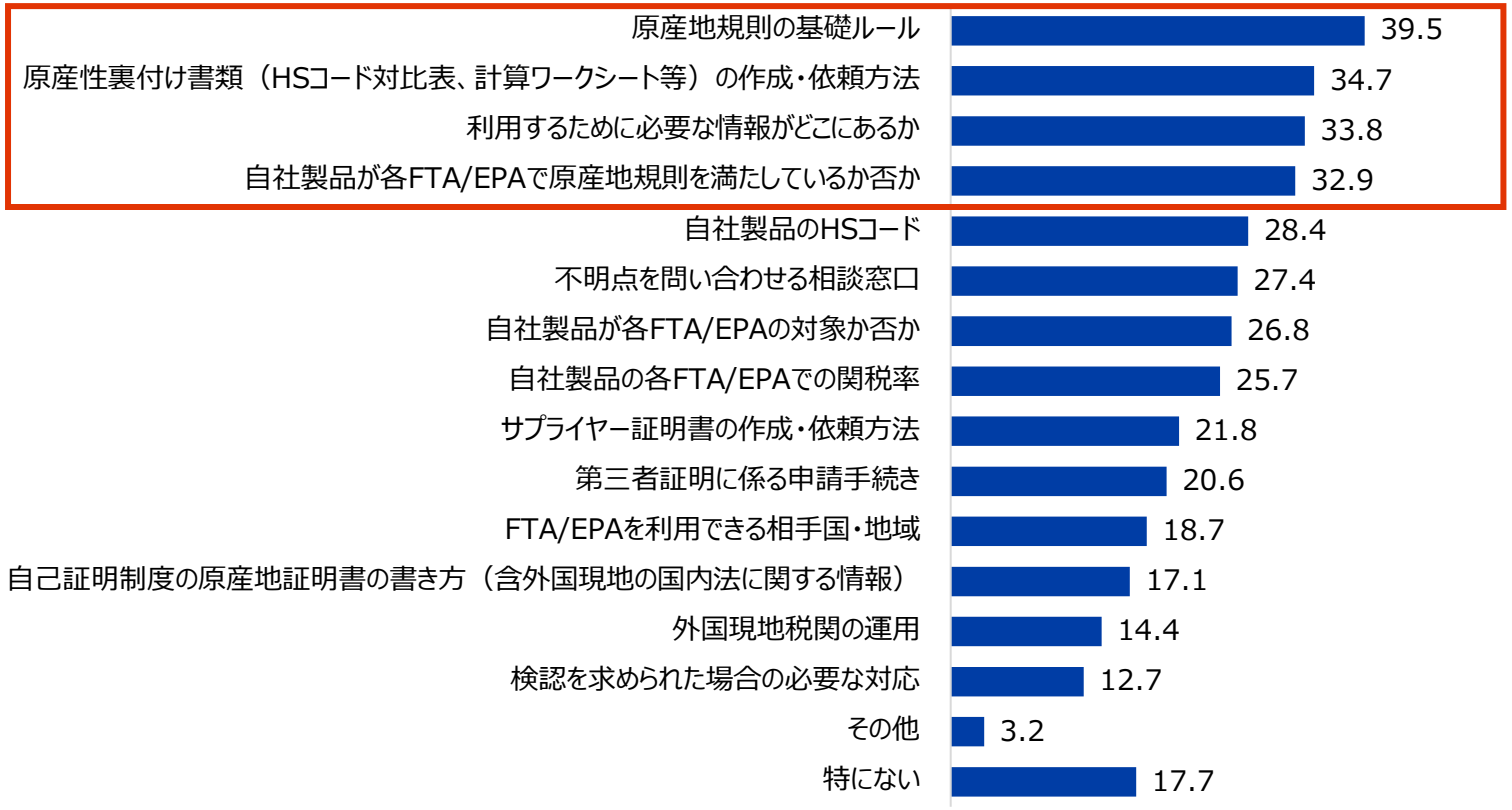
5 原産地規則や書類の作成方法は分かりにくく、解説にニーズ

- FTA等の**利用方法を調べたことがある企業**のうち、**3～4割程度**の企業が「**原産地規則の基礎ルール**」や「**原産性裏付け書類の作成・依頼方法**」や、「**自社製品が原産地規則を満たしているか否か**」など、原産地規則に関する情報が**分かりにくかった**と回答。
- 原産地規則に関する情報にはアクセスはできているものの、利用できるまでには ハードルが高い実態がうかがえる。

EPA/FTAの利用方法について、手に入ったが分かりにくかった情報

（%、複数回答）

（n=977）



（注）nは「FTAの利用方法を調べたことがある」と回答した企業（無回答を除く）。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

6 事業者から原産地証明書の電子化に高い評価
電子化の一層の推進、対象国の拡大に期待する声が多数

- **原産地証明書のPDF化やデータ交換**に関して、多くが**肯定的**意見であり、**さらに多くの協定で利用を希望**する声が目立った。一方、**輸入国側の税関**などで十分に**制度が理解されておらず**、状況の改善を望む声も聴かれた。

今後、政府・その他の組織に希望する支援（自由記述、記述頻度の多い語句を記載）

電子（約190社が記述）	「電子化の更なる／一層の推進」、「一部／全協定での電子化」、「全加盟国・地域間で電子化が進めばよい」
証明（約60社）	「迅速に輸入国に証明書を渡せるので非常に便利」、「原産地証明書原本発送の手間・時間を削減できる」、「まだ原産地証明の原本を必要とされる国も多く、各国の電子化に対する理解・実施が早く進むことを期待」
PDF（40社超）	「電子発行によるPDF化は大変有難い」、「引き続きPDF化の推進を期待」、「日ASEAN協定（タイ）のPDF化に期待」
データ（約40社）	「データ交換の対象国の増加に期待」、「多国間共通のデータ交換システムを開発・導入いただきたい」、「輸出先国税関へのデータ連携の即時性向上」、「トラブル発生の懸念があるので、データ交換以外の発給方法も残して欲しい」、「データ交換で、日本からの送信完了から輸入国システムでの受領までを確実に管理してほしい（送信完了で終わりにしないでほしい）」、「欧州との取引が多いため、即時でデータのやり取りができることを望む」

【参考】日本政府は、日商が発給する原産地証明書（CO）の電子化を推進。具体的には、以下の2つの方法について、それぞれ相手国との協議を進めている。

① PDF化（COについて紙での発給から電子ファイルでの発給に切り替え）：日タイEPA（令和4年1月から）、RCEP協定（令和4年1月の発効時から）、日インドEPA（令和5年7月から）、日マレーシアEPAおよび日ASEAN包括的経済連携（AJCEP）協定に基づくマレーシア向けの原産地証明書（令和5年7月から）、日ベトナムEPAおよびAJCEP協定に基づくベトナム向けの原産地証明書（令和5年9月から）、日チリEPA（令和6年2月から）、日オーストラリアEPA（令和6年6月から） で実施。日モンゴルEPA（令和7年5月から）でも実施予定。

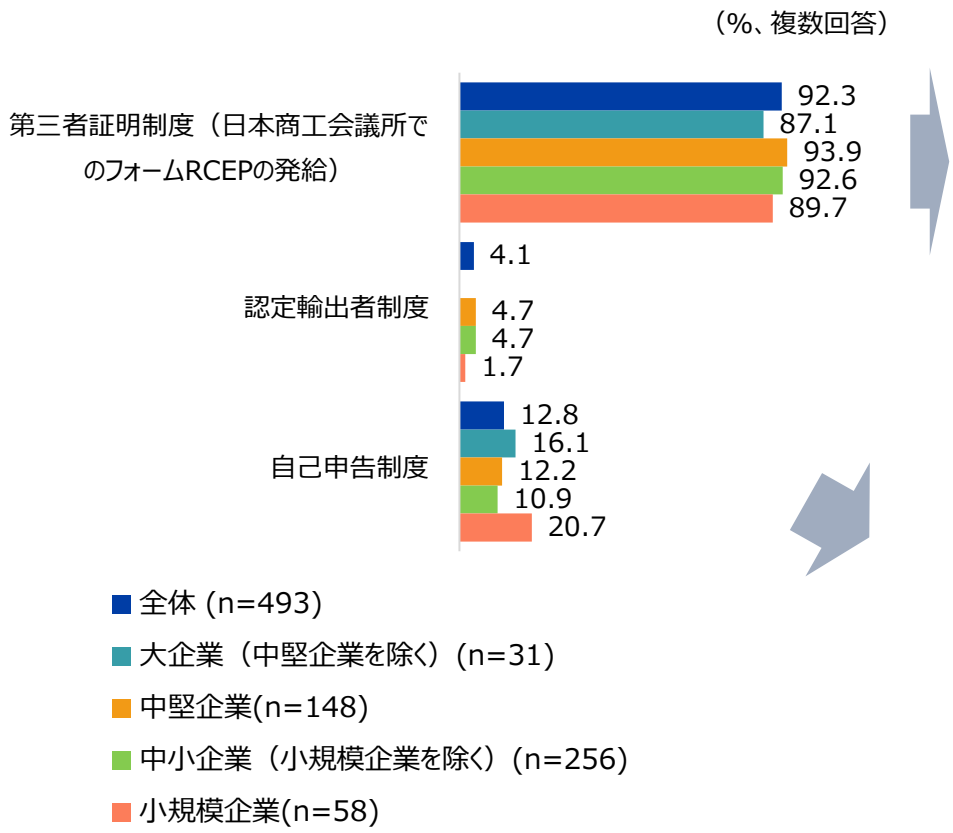
② データ交換（日商から相手国税関に直接COの記載内容のデータを送信）：日インドネシアEPA（令和5年6月から）で導入。日タイEPAは、タイから日本への輸入は令和7年6月、日本からタイへの輸出は令和7年9月以降に導入予定。AJCEPは、導入に向けた事務的な協議を進めている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

7 RCEPの原産地証明手続き、第三者証明に高い信頼も
自己申告制度は小規模企業から「メリットが大きい」との声

- RCEP利用における原産地証明手続きについては、**92.3%の企業が、日本商工会議所における第三者証明制度を利用していると回答**。商工会議所の確認や手続きがスムーズという回答のほか、自己申告制度／認定輸出者制度が適用されない輸出先である、または、この方法しか知らないという企業も多数に上る。
- **自己申告制度は、小規模企業での利用が2割**を超えた。管理しやすい、費用が削減できる、といったコメントがある。

RCEP利用における原産地証明手続き（企業規模別）



当該手続きを選択する理由（自由記述）

- 取引先／輸出先／客先・顧客等からの**要請**（約20社が回答）
- **以前から**／長期間利用しているため（10社超）
- **商工会議所**に確認いただけるから／登録しているから、**商工会議所**の手続きがスムーズ／担当者も協力的だから（20社超）
- （輸出先で）**自己申告制度**、**認定輸出者制度**が適用されない／対応不可であるため、自社の準備が整っていない／不安があるため（20社超）
- この**方法**しか知らない、他の**方法**を知らない／認識していない（20社超）

- 取引先・客先・相手国からの**要請**のため（複数企業が回答）
- **迅速な対応**と**利便性**（電子部品、大企業）。工数がかからない（化学、中小企業）。**自社で手続きでき**、管理しやすい（一般機械、中小企業）。
- 基本的に第三者証明制度を利用しているが、韓国が自己申告制度の利用が可能になったため、**費用削減のため利用**（その他製造、大企業）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

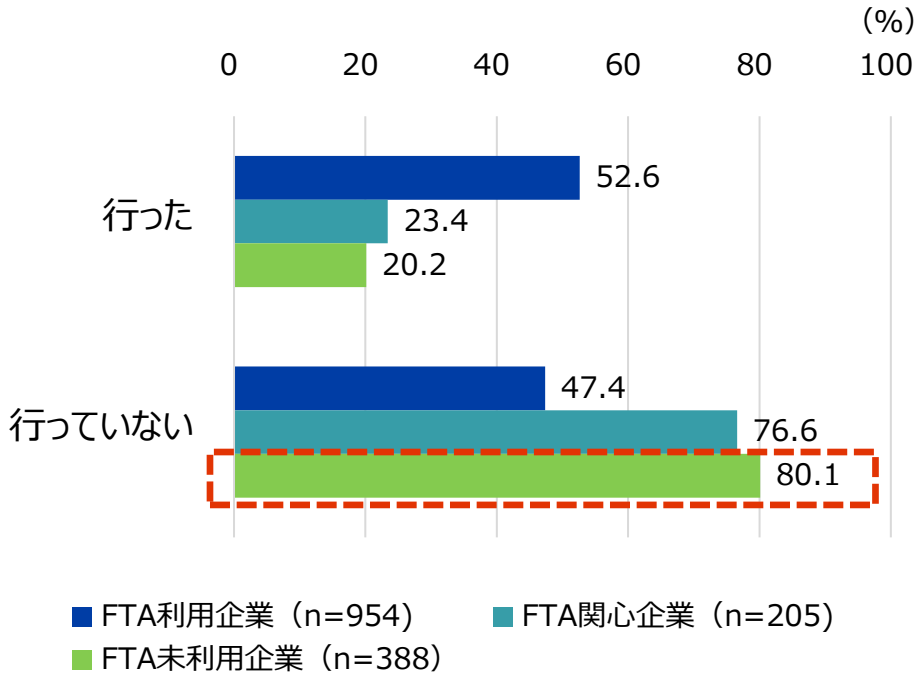
Ⅳ. 将来的なEPA/FTAの活用に向けて

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

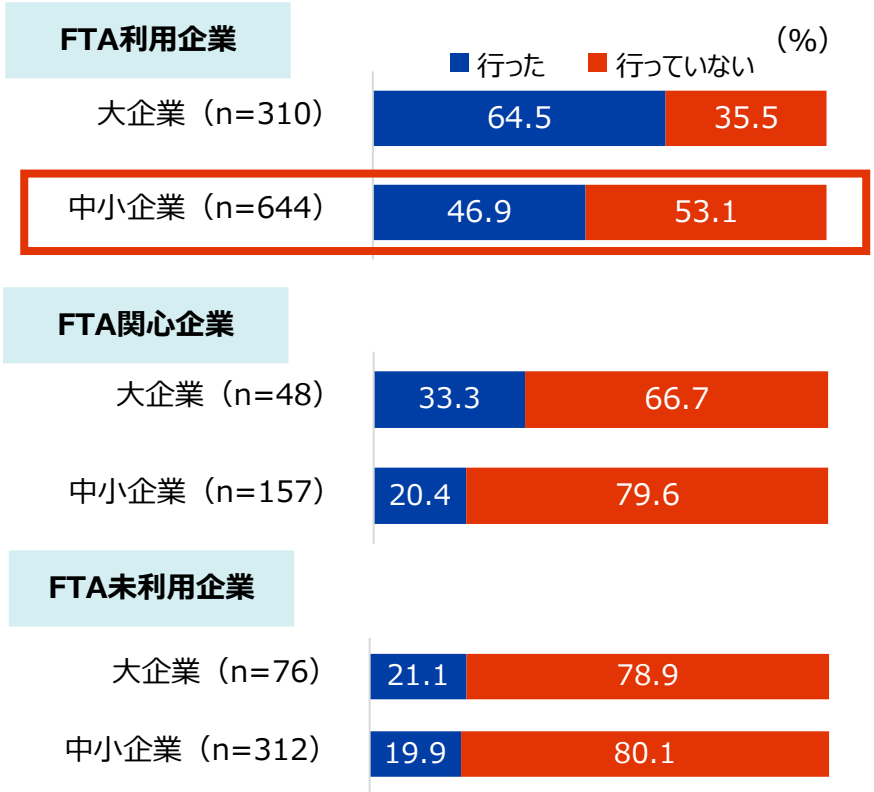
1 FTA未利用企業の8割が利用に向けた検討に至っておらず

- FTAを自社で利用する**メリットとコストの検討**を行ったかどうかを聞いたところ、FTAを利用している企業のうち**52.6%**が「検討を行った」と回答した。一方で、FTAを利用していない企業では、関心の有無にかかわらず8割程度がメリットとコストの検討を行っていない。
- 特に中小企業での検討が進んでおらず、FTA利用企業でもメリットとコストを検討したのは**半数以下**だった。

FTAを利用する場合のメリットとコストの検討（FTA利用状況別）



FTAを利用する場合のメリットとコストの検討（FTA利用状況、企業規模別）



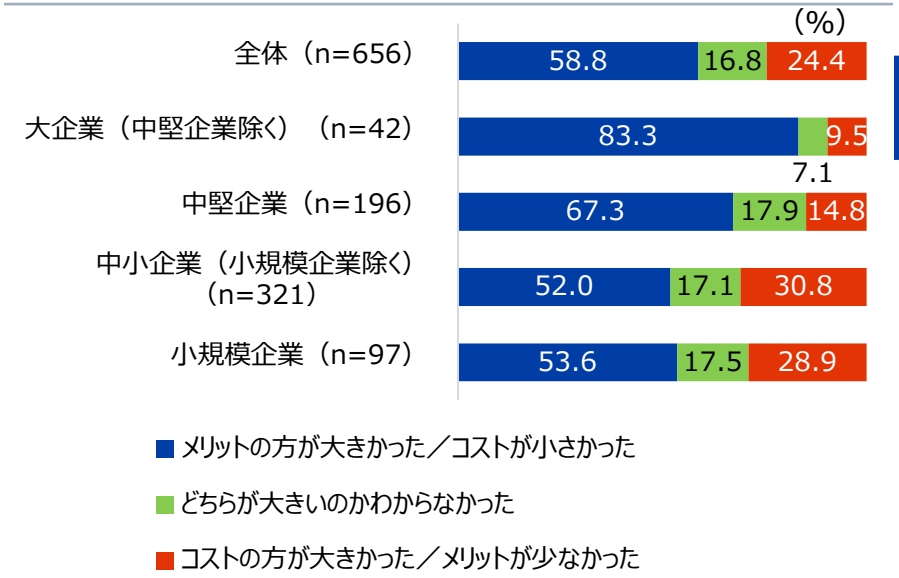
（注）「FTA利用企業」は、1つでもFTA等を利用していると回答した企業。
「FTA関心企業」は現在FTA等は利用していないが、利用に関心を有する企業。
「FTA未利用企業」は現在FTA等を利用しておらず、かつどのFTA利用にも関心を有しない企業。
無回答を除く。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

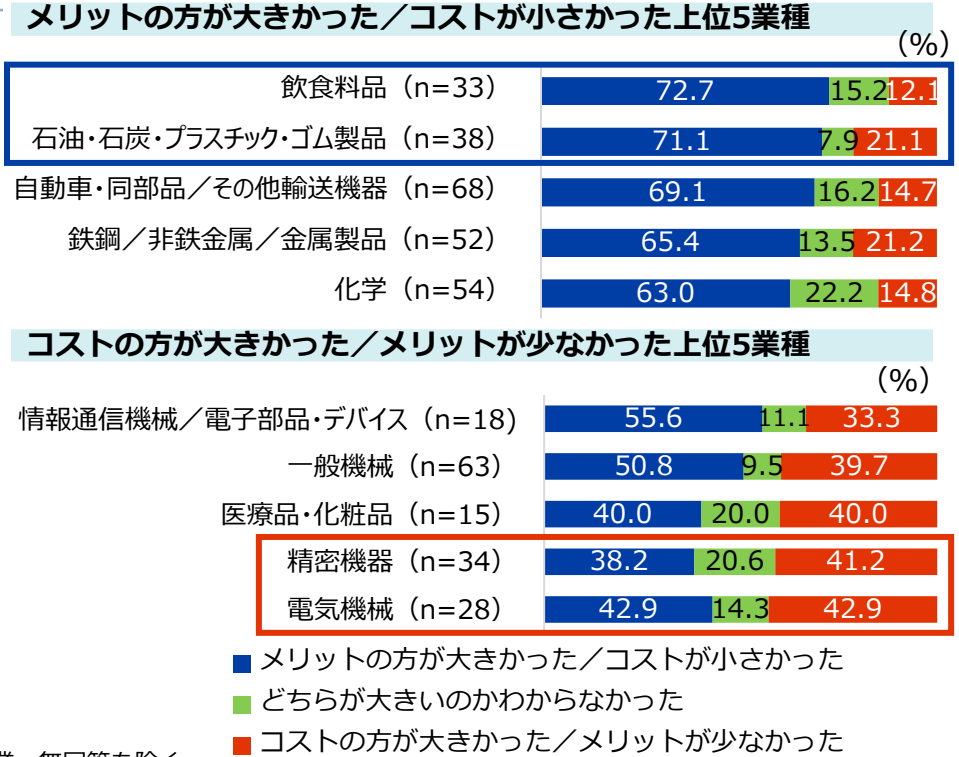
2 FTA利用のメリット／コストの大きさにばらつき

- FTA利用のメリットとコストを比較した結果、**「メリットの方が大きかった／コストが小さかった」**と回答した企業は**58.8%**だった。特に、大企業（中堅企業除く）では、**8割以上**（83.3%）の企業がメリットのほうが大きかったと回答した。
- 業種別では、飲食料品などで7割以上が「メリットの方が大きかった／コストが小さかった」と回答した一方、**電気機械**や**精密機器**では4割以上が**「コストの方が大きかった／メリットが少なかった」**と回答した。

FTAを利用する場合、メリットとコストどちらが大きいか（企業規模別）



FTAを利用する場合、メリットとコストどちらが大きいか（業種別）



（注）nは、FTAを利用する場合のメリットとコストの検討を「行った」と回答した企業。無回答を除く。
小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

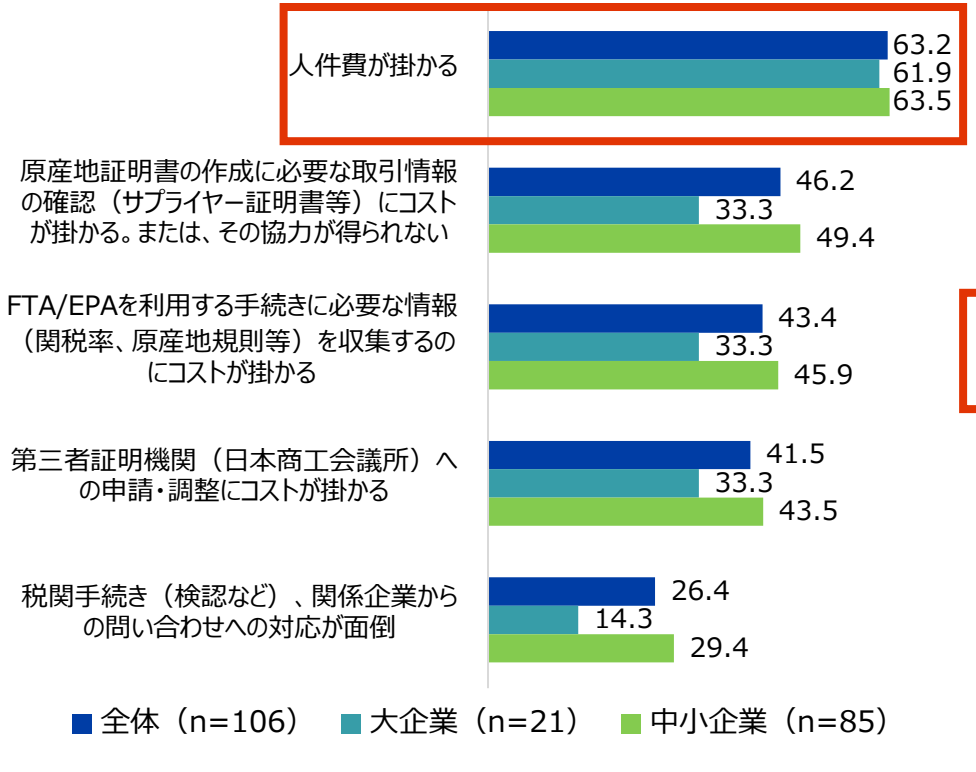
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 FTA利用に係るコストは人件費や情報収集の手間など

- FTAコストが大きい理由として最も多かったのが、**人件費が掛かる**（63.2%）だった。**「原産地証明書の作成に必要な取引情報の確認」**（46.2%）、**「第三者証明機関への申請・調整」**（41.5%）など、FTAの利用手続きのコストが大きいと感じる企業も多かった。
- メリットが少ない理由として、**「関税を削減しても輸入側がメリットを独占する」**との指摘が一定数ある（38.7%）。

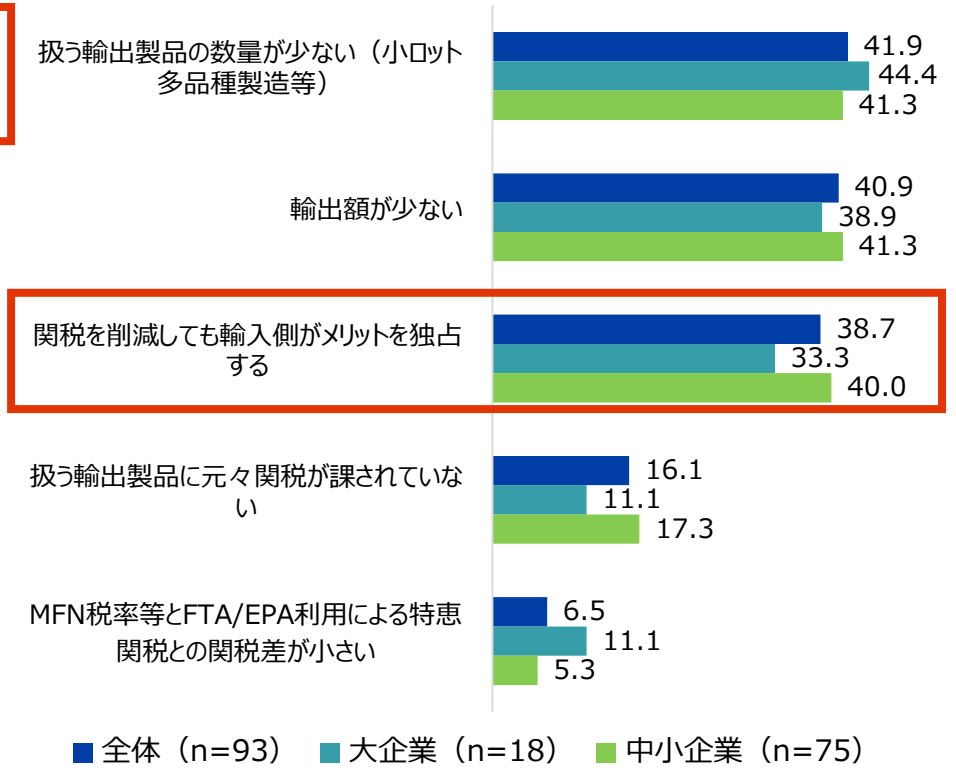
コストが大きい（企業規模別）

（%、複数選択可）



メリットが少ない（企業規模別）

（%、複数選択可）



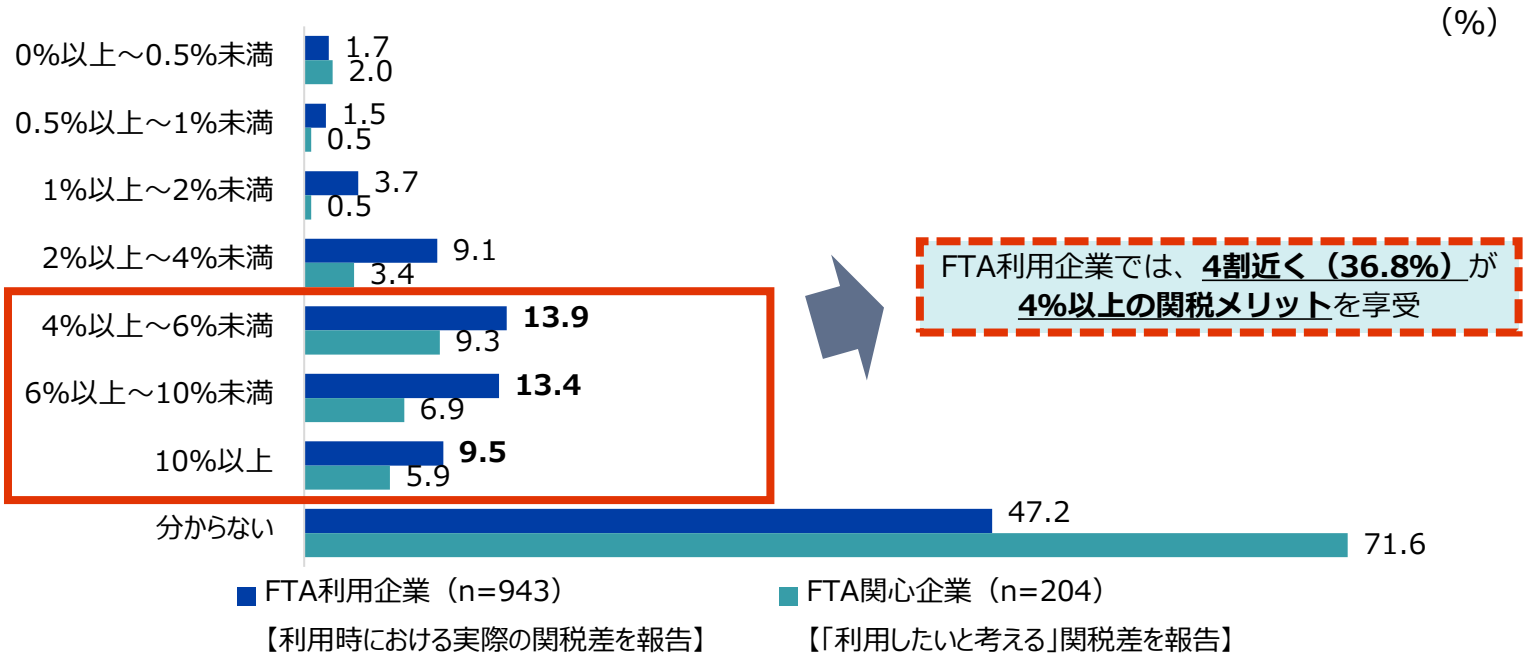
（注）①nは、FTAを利用する場合のメリットとコストの検討の結果、「コストの方が大きかった／メリットが少なかった」と回答した企業。
②グラフには上記5項目のみ表示。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

4 | 4割近くの企業が4%以上の関税メリットを享受

- **特恵税率とMFN税率の差**について、FTA利用企業の**47.2%の企業は「分からない」と回答**。輸出先で、どれくらいの関税メリットがあるのか、把握していない企業が約半数に上った。他方、把握している企業では「**4%以上～6%未満**」と回答した割合が最も高い。**4%以上の関税メリット**を受けていると回答した企業は**4割近く（36.8%）**で、関税メリットを把握している企業に絞ると、約7割（69.7%）に上る。
- 関税メリットが**1%未満でもFTAを利用している**、または**FTAを利用したいと回答した企業も一定程度存在**。輸出ボリューム次第では、**税率差が小さくとも活用のメリットが期待される**。
- FTA関心企業でも、**約7割が「分からない」と回答**しており、メリットを把握できていない企業が多かった。

EPA/FTA利用時の特恵税率とMFN税率等との関税率差



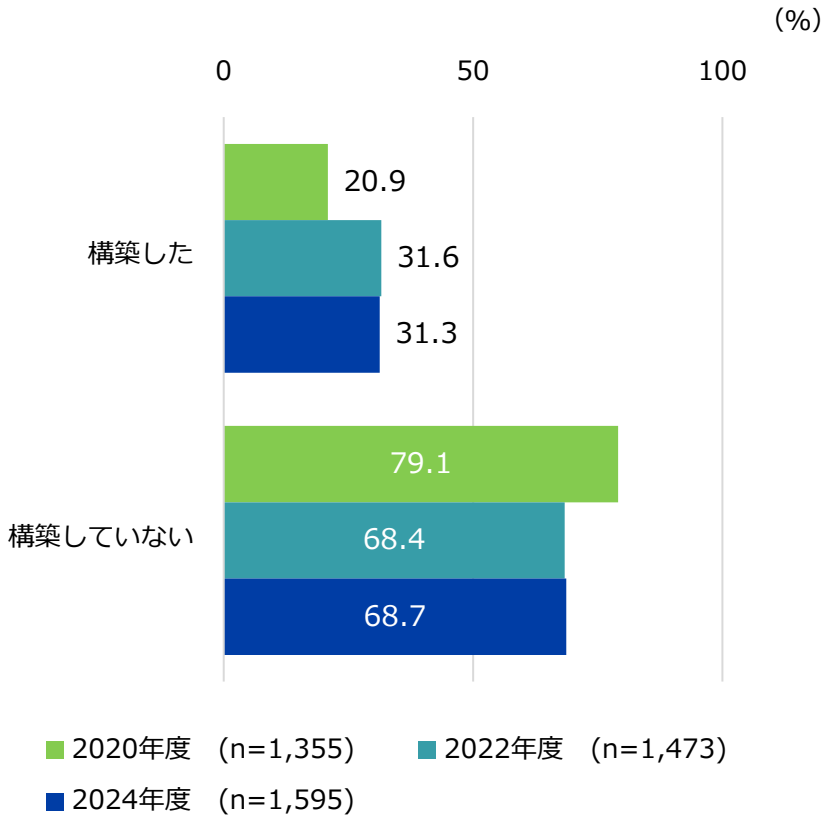
（注）「FTA利用企業」は、1つでもFTA等を利用していると回答した企業。
「FTA関心企業」は現在FTA等は利用していないが、利用に関心を有する企業。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

5 FTA等に関する社内体制を構築した企業は横ばい

- 自社輸出を行っている企業のうち、FTA等の制度活用のための**社内体制を構築**している企業は**31.3%**で、前回調査からほぼ横ばい。**構築していない**企業は、依然7割弱存在。
- FTA等担当部署の業務内容は、**原産地証明書関連の業務が上位**を占めている。

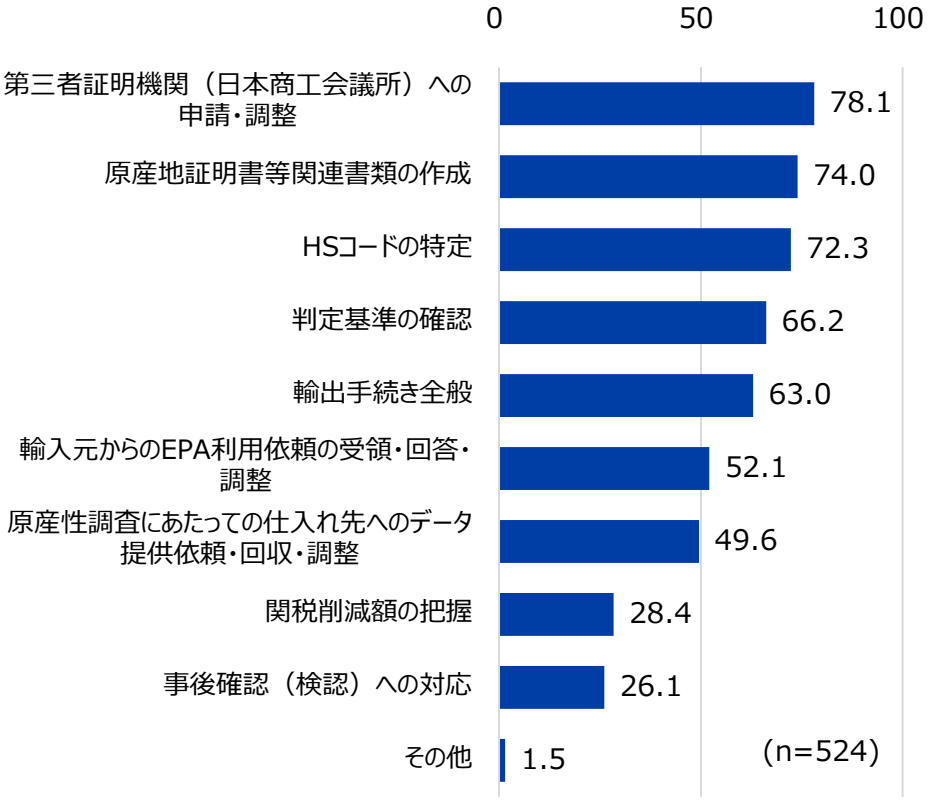
FTA等に関する社内体制 （時系列）



（注）nは、自社輸出を行っている企業。

FTA等担当部署での業務内容

(%、複数回答)



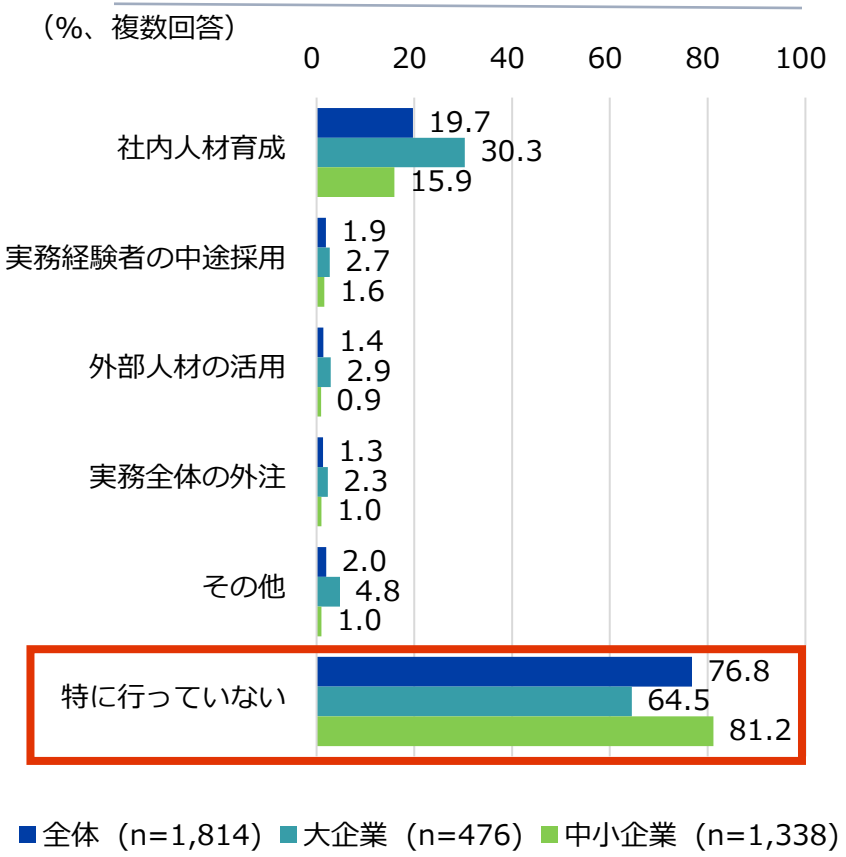
（注）nは、FTA等に関する社内体制を構築している企業。無回答を除く。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

6 FTA等の利用のための取り組み、社内人材育成が微増

- 社内体制の構築に関して具体的な取り組みを聞いたところ、「**特に行っていない**」との回答が**76.8%**を占めた。
- 一方、**社内勉強会**など**社内人材育成は前回調査（17.7%）からわずかに増加しており、約2割**の企業で行われていることが確認できた。具体的には、マニュアルの作成や専任者の配置なども挙げられた。

社内体制面での具体的取り組み（企業規模別）



（注）nは、回答企業全体から無回答を除く。

具体的な取り組み（自由記述）

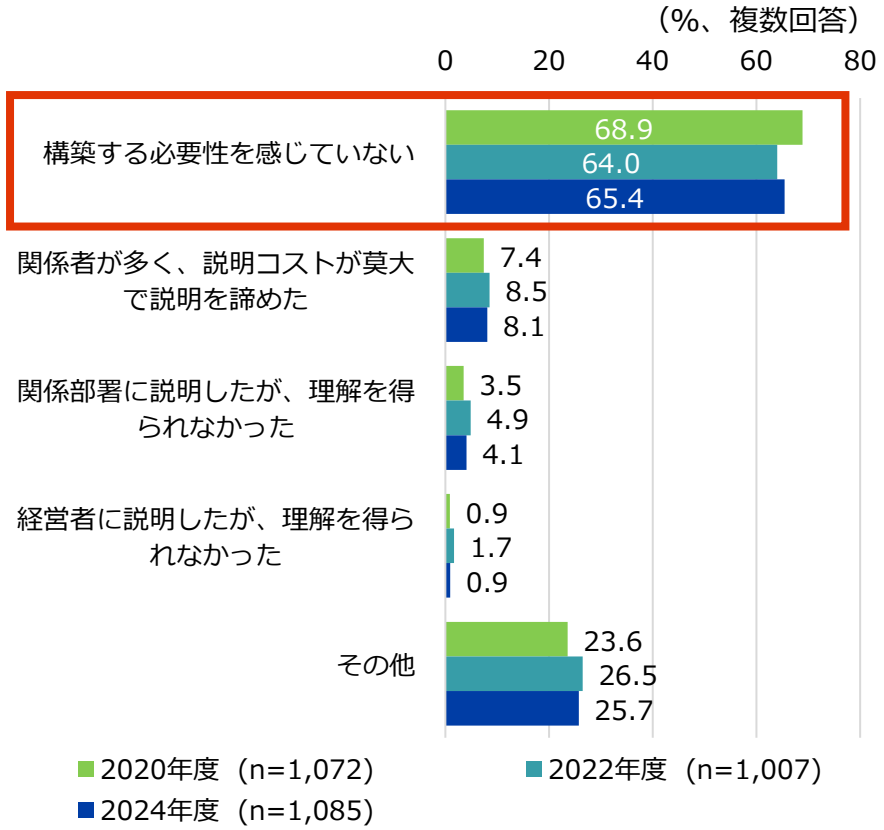
取り組み	回答企業のコメント
社内人材育成	• EPA/FTA利用実務に関するマニュアルの作成 • 定期的な社内勉強会/研修の実施 • ジェトロなどの外部セミナーの受講 • 専属担当者の配置 • オンライン研修の構築
実務経験者の中途採用	• 商社OB、通関業務経験者の採用
外国人材の活用	• 外部通関業者の常駐 • 専門家、コンサルタントに相談
実務全体の外注	• 乙仲、通関業者 • グループ会社、商社への委託
その他	• 専門部署の検討 • チェックや手続きのフローの簡素化 • 申請データ作成の効率化

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

7 FTA未利用企業の7割、社内体制構築の必要性を感じず

- FTA等の制度活用のため社内体制を構築しない**理由**としては、「**構築する必要性を感じていない**」が65.4%と突出して高かった。
- FTA等を利用しない理由としては、**顧客からの要請がない、手間がかかる、原産地証明にかかる費用が客先転嫁できていない**などが指摘されている。

社内体制を構築しない理由（時系列）



FTA等を利用しない理由（自由記述）

- **顧客からの要請**がない（精密機器、中堅企業）。輸入者が課税率の差にメリットを感じて要望してこない限り、利用は困難（金属製品、中小企業）。
- **輸出回数、輸出額が少ない**国では、費用に対してコストメリットがないため利用しない（一般機械、中堅企業）。
- **制度への理解**が乏しく、利用ができていない（商社・卸売、中小企業）。税率が年々変化するものにおいては、利用を検討する毎に調査を行う必要があり、**煩雑**（商社・卸売、中小企業）。
- 原産地取得する費用などを客先転嫁できるにしても、**手続きに手間**がかかるので積極的な対応にはならない（電子部品・デバイス、中小企業）。
- 原産地証明発行の為、**費用**が発生しているが、特に買い手と交渉をしていない（化学、中小企業）。免税分価格転嫁をといったことも言われるが実際はそうはいかない（一般機械、中堅企業）。
- 原産品認定の登録手順が複雑、かつ**メーカーの協力が不可欠**なため（建設、中堅企業）。
- **取り扱い製品が多様**であり、それぞれの製品が複数部品からなるため、全てにおいてEPA/FTAを利用することは難しい（その他製造業、中小企業）。
- 当社の製品は受注後、翌日輸出する製品の為、原産地証明を取得している**時間が足りない**（電子部品・デバイス、中小企業）。

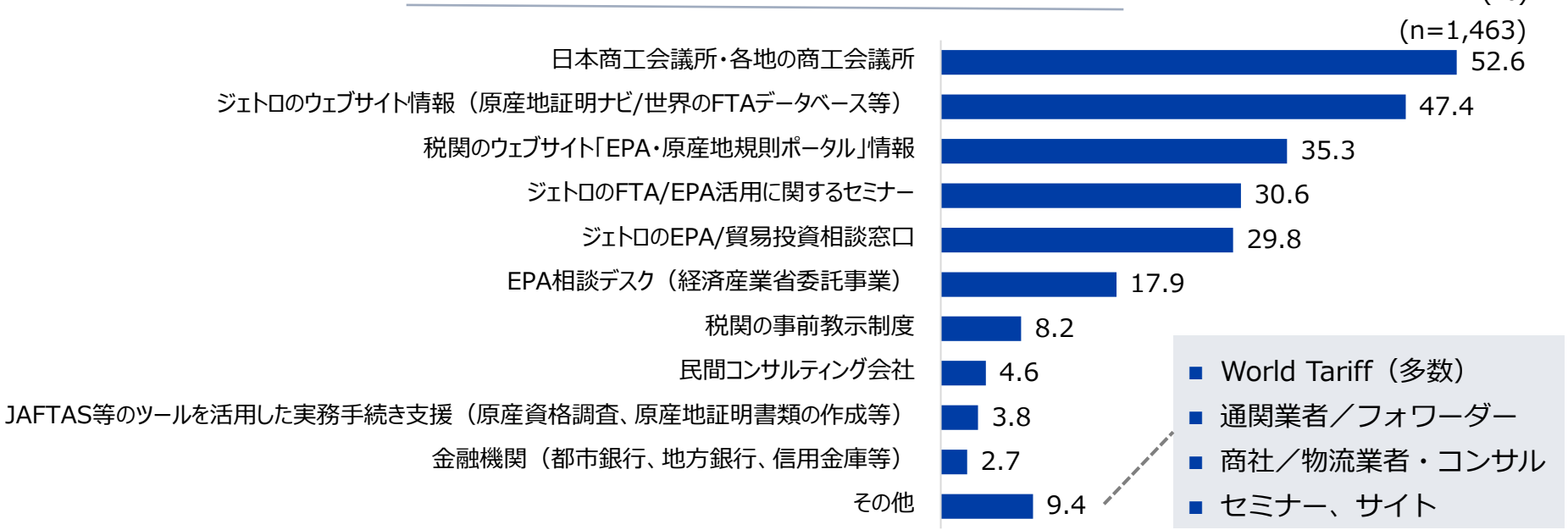
（注）nは、自社輸出を行っており、FTA等に関する社内体制を構築していない企業。無回答を除く。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

8 日商・ジェトロ・税関の情報や支援が役立っている
今後は最新情報や定期的なセミナー、手続き簡素化に期待

- EPA/FTAに関しての支援では、日本商工会議所、ジェトロ、税関による支援で役立ったという回答割合が高い。
- 自由記述では、最新の情報提供やセミナーの実施、各種手続きの簡素化、原産地判定にかかるツール提供に期待。

政府・その他組織からの支援で役立ったもの（複数回答）



今後、政府・その他の組織に希望する支援（自由記述、記述頻度の多い語句を記載）

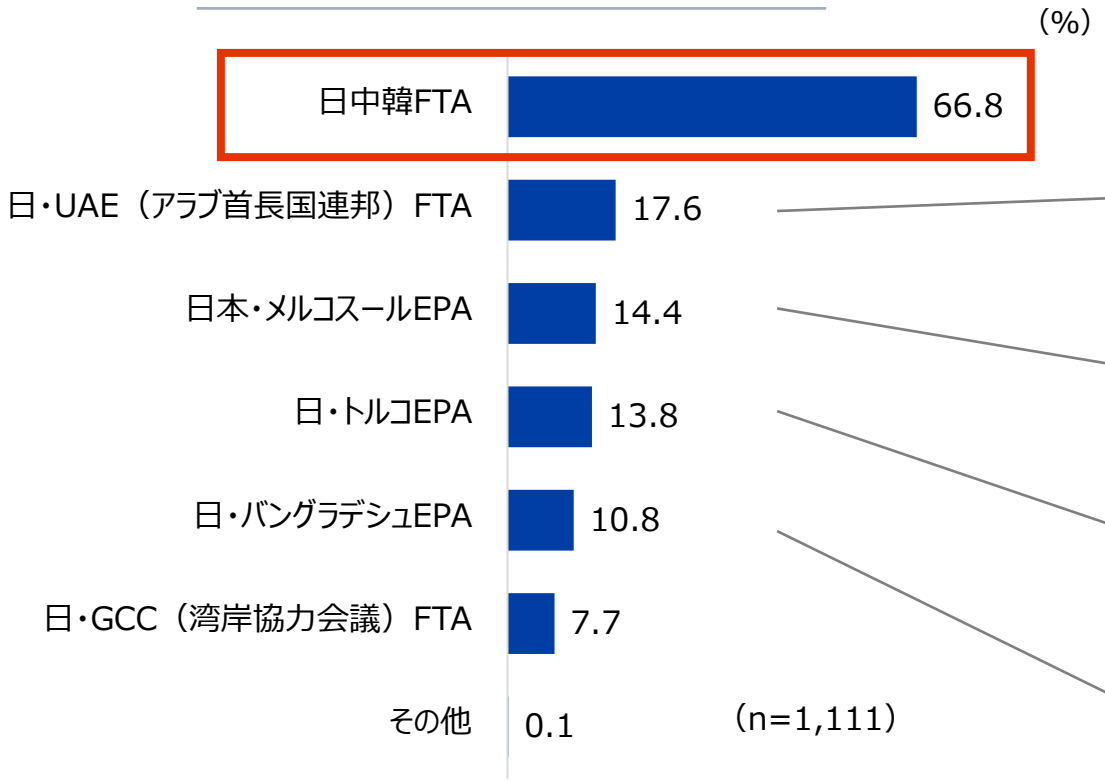
情報（50社超が記述）	最新情報の提供・更新、分かりやすい情報、実務にかかる情報、各輸入国／税関当局／現地の情報
セミナー（30社超）	定期的な貿易・FTA関連セミナー、HSコードのセミナー、初心者向けの／わかりやすいセミナー、開催頻度の増加
簡素（30社超）	申請・手続き／規制／書類・フォーマットの簡素化、可能な限り／一層の／劇的な簡素化、簡素なツール
原産地（約30社）	原産地割合比率計算ツールの提供、安価で標準的な原産地判定システム、原産地判定表作成に向けた解説

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

9 | 7割の企業が「日中韓FTA」に期待

- 今後、期待するEPA/FTAについて、回答比率が圧倒的に高かったのは**日中韓FTAで、66.8%に上った**。
- 業種により、主要な仕向け地や輸入先が異なるため、締結を期待するEPA/FTAにも差がみられる。

今後期待するEPA/FTA（複数回答）



UAEとのFTAは全体では17.6%であったが、医療品・化粧品（41.2%）、飲食料品（33.3%）で高い期待がある。

メルコスールとのEPAは、自動車・同部品／その他輸送機器（23.0%）や精密機器（21.0%）が比較的高い。

トルコとのEPAは、一般機械（22.7%）、鉄鋼／非鉄金属／金属製品（18.5%）等で期待が高い。

バングラデシュとのEPAは、繊維・織物／アパレル（33.3%）が、他業種に比べて大幅に高い。

（注）メルコスール：南米南部共同市場。アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの4カ国が、アスンシオン条約（1991年3月）を締結して発足した関税同盟。2024年7月にボリビアが正式に加盟。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

調査結果の考察　一層の戦略的FTA活用が求められる日本企業

1.　厳しさ増すグローバル競争環境で、FTA利用の重要性が高まる

- EPA/FTAを利用する企業は増加傾向にあり、輸出・販売拡大の恩恵を受けている。世界的に保護主義や関税の引き上げ、過剰生産による廉価販売といった通商上の問題が顕在化し、グローバル・ビジネス環境において競争が激化するなか、**FTA利用による関税コストの低減の重要性は、さらに高まっている**。

2. 取引先主導のFTA、受動的なFTA利用が目立つ「競争力の源泉」としてのFTAを活用すべき

- 依然として**輸出相手・取引先からの要請に基づく「受動型」のFTA利用が多い**のが実態。FTAを利用していても、半数の企業では輸出先での関税削減幅を把握できていない。
- しかし、実際には4%以上の関税メリットを享受できている企業が多いとみられる。FTAによる関税コストの削減分を正確に把握できれば、取引交渉材料として活用することも期待できる。FTAは、顧客の購買候補の土俵に上がる、受注獲得に繋げる、といった**営業上の「競争力の源泉」**になり得る。

3. 戦略的なFTAの活用へ

- 日本は24カ国・地域とEPA/FTA等を有するFTA先進国である。大企業だけでなく、中小企業も、**戦略的ツールとして積極的なFTA活用が必要**だ。また、政府やその他機関には、輸出企業の競争力を高めるFTA利用に向けた支援が期待されている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

レポートをご覧いただいた後、アンケートにご協力ください。

（所要時間：約1分）

https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20250002

レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部　国際経済課

03-3582-5177

ori@jetro.go.jp

〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

統計数値は単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず